

# 財政事情

第126回

平成22年11月

かがや(びん、かがびん。  
香川県

## はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成21年度の決算の状況を中心に、平成22年度上半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

# 目次

## ○ 一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成21年度決算の状況	1
1 概況	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	10
4 普通会計による決算分析	12
5 主な財政指標の状況	21
II 平成22年度上半期の財政運営	24
1 平成22年度予算の補正状況	24
2 平成22年度予算の執行状況	26
III 県税の状況	28
IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況	30
1 県債の状況	30
2 一時借入金の状況	33
3 県有財産の状況	33
V 平成21年度バランスシート・行政コスト計算書について	40
VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について	46

## ○ 公営企業の業務状況

I 県立病院事業	51
II 水道用水供給事業	56
III 工業用水道事業	61
IV 簡易水道事業	66
V その他の公営企業(地方公営企業法非適用事業)	71

## ○ 参考資料

1 決算状況の推移(一般会計)(普通会計)	76
2 歳入決算の推移(一般会計)	76
3 目的別歳出決算の推移(一般会計)	80
4 性質別歳出決算の推移(一般会計)	80
5 歳入決算の推移(特別会計)	84
6 歳出決算の推移(特別会計)	84
7 平成21年度普通会計バランスシート	87
8 香川県全体のバランスシート	88
9 普通会計行政コスト計算書	90

## ○一般会計及び特別会計の財政事情

# I 平成 21 年度決算の状況

## 1 概況

### (1) 本県の財政状況及び平成 21 年度当初予算

本県の財政は、未曾有の危機的財政状況に直面しており、平成 19 年 11 月に「新たな財政再建方策」を策定し、全庁を挙げて財政再建に取り組んでいます。

平成 21 年度当初予算では、一昨年秋以降の急激な景気後退により深刻な影響を受けた県内の経済、雇用情勢に対応するため、経済・雇用緊急対策である平成 20 年度 2 月補正と一体的に捉え、機動的かつ切れ目のない対応を図るとともに、限られた財源の中で、財政再建方策に沿った経費のいっそうの合理化、効率化、重点化を図った結果、方策を若干上回る予算規模となりました。

歳出面では、「財政再建」と「重点施策の推進」の両立を目指し、「地域産業の活性化、観光・にぎわいづくりの推進、文化芸術の振興、中枢拠点機能の強化など経済と地域の活性化策」など、香川の将来の発展を支える施策に財源を重点的に配分しつつ、急速な景気後退に伴う「経済・雇用対策」に財源を優先的に配分しました。

歳入面では、県税収入や地方交付税が大幅に減少する一方で、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債が倍増するなどした結果、一般財源総額は前年度と比べると減少に転じました。このため、財政調整基金の全額取り崩しや、各種基金を有効に活用することなどにより、財政収支の均衡を図りました。

その結果、当初予算額は、第 123 回（平成 21 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計 4,190 億 6,600 万円（20 年度 4,278 億 6,100 万円の 2.1%減）

特別会計 2,204 億 6,319 万円（20 年度 2,253 億 6,581 万円の 2.2%減）

となりました。

### (2) 平成 21 年度予算の補正等

平成 21 年度予算の補正状況は、第 124 回（平成 21 年 11 月）及び第 125 回（平成 22 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

#### ①平成 21 年 6 月県議会定例会における補正予算（平成 21 年 7 月 13 日議決）

一般会計において 452 億 1,714 万円の増額補正を行いました。

#### ②平成 21 年 9 月県議会定例会における補正予算（平成 21 年 10 月 8 日議決）

一般会計において 79 億 6,025 万円、特別会計において 3 億 7,207 万円の増額補正を行いました。

#### ③平成 21 年 11 月県議会定例会における補正予算（平成 21 年 12 月 15 日議決）

一般会計において 35 億 3,759 万円の増額補正を行いました。

#### ④平成 22 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 22 年 2 月 22 日議決）

一般会計において 55 億 3,526 万円の増額補正を行いました。

#### ⑤平成 22 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 22 年 3 月 24 日議決）

一般会計において 196 億 1,855 万円、特別会計において 51 億 9,295 万円の減額補正を行いました。

#### ⑥最終予算額

一般会計は 4,616 億 9,768 万円、特別会計は 2,156 億 4,231 万円となりました。

### (3) 平成 21 年度決算

予算の執行に当たり、厳しい経済情勢や本県の財政状況を踏まえ、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、平成 21 年度の決算は第1表のとおりとなり、その詳細については、以下説明するとおりとなっています。

なお、平成 21 年度決算においては、退職手当債を発行しないこととしました。退職手当債の発行に関しては、平成 19 年度一般会計予算議案に対する附帯決議が議決されており、その内容について重く受け止め、今後とも、可能な限り抑制に努めたいと考えています。

第1表 平成21年度会計別決算の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	461,050,369	453,340,542	7,709,827	2,406,990	5,302,837	
特 別 会 計	1 母子寡婦福祉資金	184,819	98,563	86,256		86,256
	2 農業改良資金	449,138	127,084	322,054		322,054
	3 小規模企業者等 設備導入資金	4,334,211	3,383,687	950,524		950,524
	4 臨海工業地帯造成事業	1,144,969	1,126,905	18,064	1,100	16,964
	5 集中管理	95,004,561	94,957,620	46,941		46,941
	6 証 紙	4,144,030	4,041,685	102,345		102,345
	7 栗 林 公 園	272,743	272,743			
	8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	5,039,354	5,039,354			
	9 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	110,897	108,801	2,096		2,096
	10 林業・木材産業改善資金	46,972	133	46,839		46,839
	11 沿岸漁業改善資金	161,505	36,230	125,275		125,275
	12 流域下水道事業	3,357,707	3,336,608	21,099	20,599	500
	13 駐 車 場 事 業	1,063,595	1,063,592	3		3
	14 内陸工業団地造成事業	719,147	719,147			
	15 高松港頭地区 土地区画整理事業	264,020	264,020			
	16 県 立 大 学	781,027	781,027			
	17 高等学校等奨学金	349,241	349,197	44		44
	18 県 債 管 理	94,156,492	94,156,492			
計	211,584,428	209,862,888	1,721,540	21,699	1,699,841	
普 通 会 計	450,833,346	441,443,239	9,390,107	4,473,530	4,916,577	

※端数調整の都合で計数の一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等）を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

## 2 一般会計の決算状況

### (1) 決算規模と決算収支

決算規模は、歳入総額・歳出総額ともに11年ぶりに増加

歳入 4,610億5,037万円 (20年度4,338億2,861万円 対前年度比6.3%増)

歳出 4,533億4,054万円 (20年度4,256億9,923万円 対前年度比6.5%増)

実質収支は黒字

実質収支 53億284万円の黒字

単年度収支 5億1,778万円の赤字

平成21年度は、景気悪化に伴い県税収入が大幅に減少するなど、引き続き厳しい財政状況の中、「新たな財政再建方策」(平成19年11月策定)に基づき、歳入確保や総人件費の抑制、事務事業の見直し・重点化などを徹底しました。

一方で、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、国の経済危機対策等に伴う大規模な補正予算を編成し、積極的に経済や地域の活性化、県民生活の安全・安心の確保などに取り組みました。

その結果、平成21年度の決算規模は第2表のとおりとなり、歳入総額4,610億5,037万円、歳出総額4,533億4,054万円となりました。形式収支(歳入総額から歳出総額を差し引いた額)は、77億983万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源24億699万円を差し引いた実質収支(剰余金)は、53億284万円の黒字となっています。ただし、この剰余金には、20年度からの剰余金58億2,061万円が含まれているため、これを差し引いた21年度1箇年の収支、すなわち単年度収支は、5億1,778万円の赤字となりました。

なお、歳出決算額の前年度との比較及び決算の状況を図示したものは、第1図及び第2図のとおりとなっています。

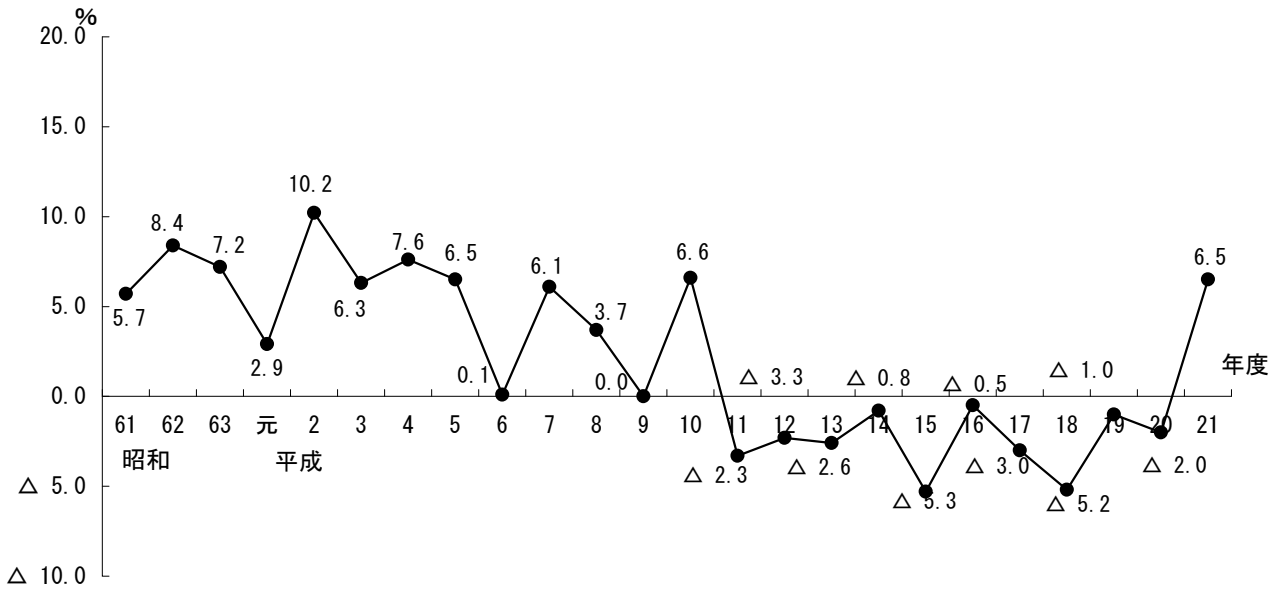
第2表 平成21年度一般会計決算状況

(単位 千円)

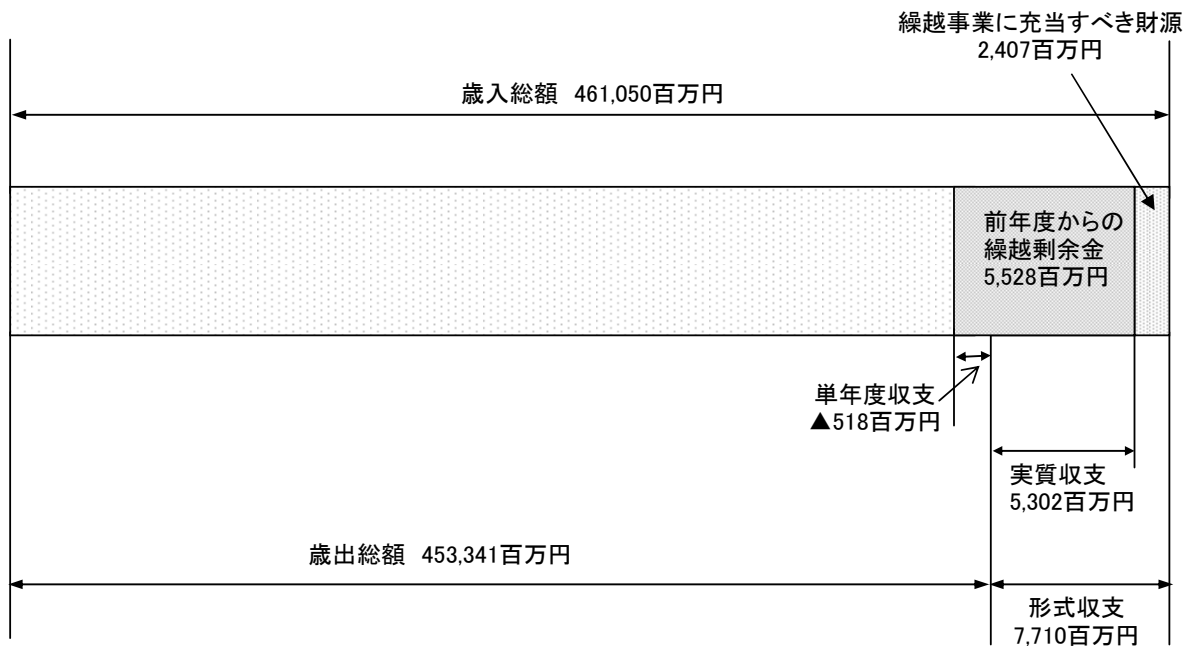
区 分	20 年 度		21 年 度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 入 総 額 A	433,828,613	98.4 %	461,050,369	106.3 %
歳 出 総 額 B	425,699,228	98.0	453,340,542	106.5
形 式 収 支 ( A - B ) C	8,129,385	123.2	7,709,827	94.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,308,773	215.7	2,406,990	104.3
実 質 収 支 ( C - D ) E	5,820,612	105.3	5,302,837	91.1
単年度収支(E-前年度E) F	292,581	-	△ 517,775	-



第1図 一般会計歳出決算額の対前年度増加率の推移



第2図 平成21年度一般会計決算状況



## (2)歳入

県税、地方交付税、県債(臨在債を除く)が減少

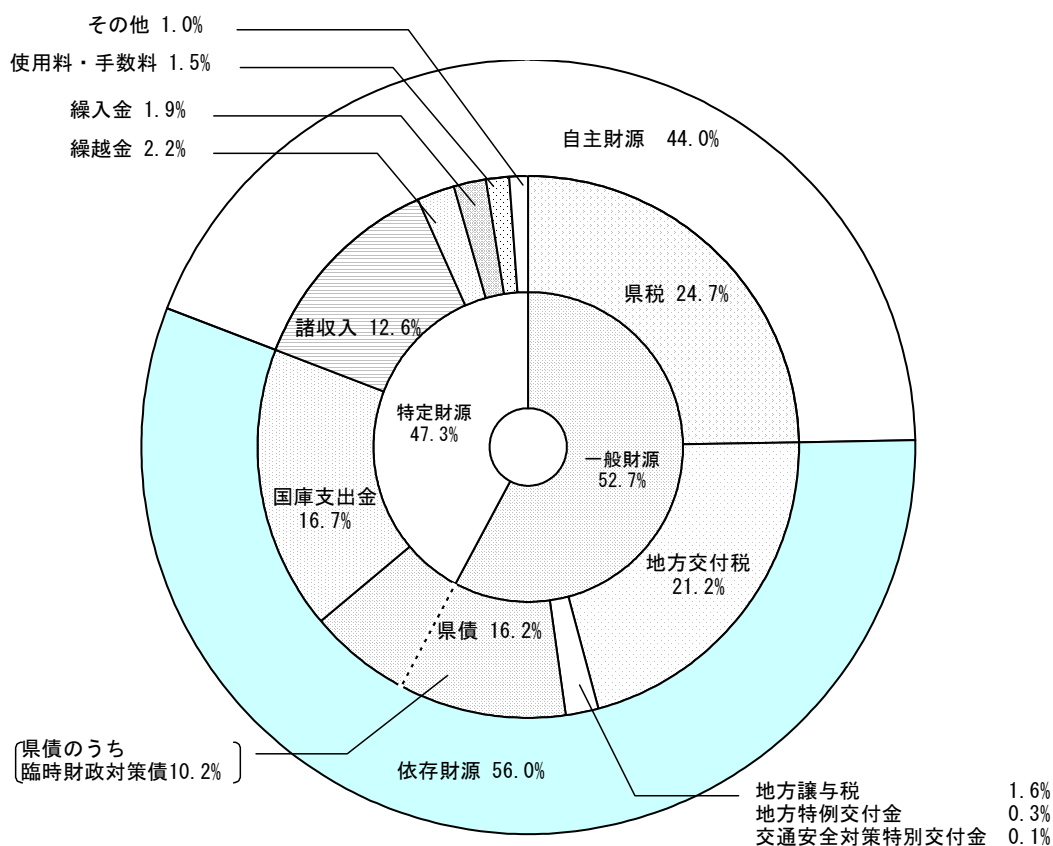
地方譲与税、国庫支出金、臨時財政対策債が増加

一般会計における歳入総額は、4,610億5,037万円で、予算に対し96.0%となりました。前年度に比べ、6.3%増となり、11年ぶりに増加となりました。

科目別歳入決算の構成比は第3図及び第3表のとおりで、県税23.8%(前年度29.6%)、地方交付税20.7%(前年度24.0%)、国庫支出金16.3%(前年度10.3%)、県債15.4%(前年度12.6%)、諸収入11.6%(前年度11.6%)の順となっています。

法人二税などの県税が減少しましたが、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の増加などにより、一般財源総額(使途の特定されていない財源で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び県債のうち臨時財政対策債の合計額)は、2,785億41万円と、前年度(2,783億8,692万円)に比べわずかに増加しました。また、一般財源総額の構成比は60.4%となりました。

第6図 平成21年度歳入決算構成図(普通会計)



第3表 平成21年度科目別歳入決算表(一般会計)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 す る 決 算 の 割 合	決 算 成 績 の 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 県 税	108,718,803	109,883,871	101.1	23.8	△ 14.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	20,095,000	20,095,442	100.0	4.4	2.7
3 地 方 譲 与 税	6,753,000	7,020,626	104.0	1.5	278.7
4 地 方 特 例 交 付 金	1,192,185	1,192,185	100.0	0.3	△ 38.0
5 地 方 交 付 税	94,798,233	95,377,577	100.6	20.7	△ 8.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000	530,709	106.1	0.1	2.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,181,650	3,832,478	91.6	0.8	52.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,387,239	6,449,253	101.0	1.4	△ 0.5
9 国 庫 支 出 金	88,450,757	75,141,279	85.0	16.3	69.0
10 財 産 収 入	952,726	968,685	101.7	0.2	△ 65.5
11 寄 附 金	54,796	99,435	181.5	0.0	△ 80.4
12 繰 入 金	8,987,403	8,039,090	89.4	1.7	△ 9.7
13 繰 越 金	8,129,385	8,129,385	100.0	1.8	23.2
14 諸 収 入	53,539,385	53,321,354	99.6	11.6	6.0
15 県 債	77,419,000	70,969,000	91.7	15.4	29.3
合 計	480,159,562	461,050,369	96.0	100.0	6.3

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

県 税	○法人事業税の一部国税化及び景気後退に伴う法人二税の減少
地 方 譲 与 税	○地方法人特別譲与税の創設
国 庫 支 出 金	○国の経済対策に伴う交付金等
県 債	○臨時財政対策債を除く県債の減少 ○臨時財政対策債の増加

### (3)歳 出

警察費が減少

衛生費、民生費、土木費、商工費、労働費が増加

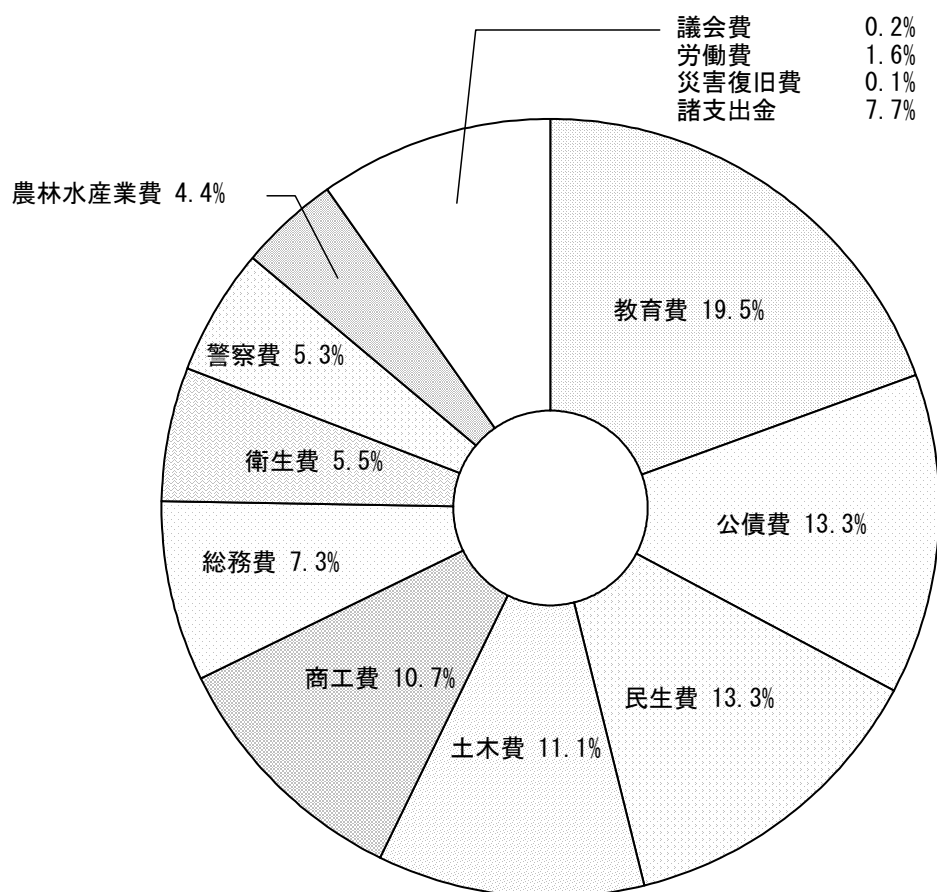
一般会計における歳出総額は、4,533億4,054万円となり、予算に対し94.4%になりました。

科目別では、これまでと同様に教育費、公債費、土木費などが大きなウエートを占めていることに加え、民生費のウエートが大きくなっています。

なお、労働費や民生費、衛生費が国の経済危機対策に伴う基金の造成などにより、増加しています。

科目別歳出決算の構成比は、第4図及び第4表のとおりとなっています。

第4図 科目別歳出決算の状況(一般会計)



第4表 平成21年度科目別歳出決算表(一般会計)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 す の 割 合	決 算 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 議 会 費	1,210,536	1,187,805	98.1	0.2	△ 1.9
2 総 務 費	35,001,503	33,212,904	94.9	7.3	△ 2.5
3 民 生 費	61,922,542	60,367,591	97.5	13.3	20.7
4 衛 生 費	26,408,838	25,144,311	95.2	5.5	87.0
5 労 働 費	7,330,455	7,104,900	96.9	1.6	18.7
6 農 林 水 産 業 費	22,328,180	19,814,185	88.7	4.4	11.9
7 商 工 費	48,558,767	48,285,663	99.4	10.7	10.7
8 土 木 費	67,399,183	50,380,902	74.8	11.1	11.7
9 警 察 費	24,890,026	24,074,255	96.7	5.3	△ 9.6
10 教 育 費	89,353,460	88,372,208	98.9	19.5	△ 1.7
11 災 害 復 旧 費	377,328	263,685	69.9	0.1	162.3
12 公 債 費	60,207,739	60,191,130	100.0	13.3	△ 1.9
13 諸 支 出 金	35,121,005	34,941,003	99.5	7.7	△ 4.6
14 予 備 費	50,000	—	—	—	—
合 計	480,159,562	453,340,542	94.4	100.0	6.5

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

衛 生 費	○地域医療再生基金の造成による増加 ○医療施設耐震化臨時特例基金事業(基金造成を含む。)による増加
民 生 費	○介護職員処遇改善臨時特例基金事業(基金造成を含む。)や介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業による増加
土 木 費	○国の経済対策等に伴う道路事業や河川・砂防等事業の増加
商 工 費	○中小企業振興資金貸付金の増加
労 働 費	○緊急雇用創出基金事業の増加 ○職業訓練対策事業の増加
警 察 費	○高松南警察署の整備終了に減少

### 3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも減少

平成 21 年度の特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計等 18 会計からなり、その歳入決算額の合計は 2,115 億 8,443 万円、歳出決算額の合計は 2,098 億 6,289 万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は 97.2% (前年度 97.7%)、歳入決算に対する歳出決算の割合は 99.2% (前年度 99.2%) となっています。

歳入決算は前年度に比べ 3.4% 減 (前年度 4.7% 減)、歳出決算は前年度に比べ 3.5% 減 (前年度 4.8% 減) となっています。

会計毎の決算表は、第 5 表のとおりとなっています。

第5表 平成21年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 歳 決 算 割	入 算 出 割	決 算 額 の 増 減 率	
						対 前 年 度 歳 入	対 前 年 度 歳 出
	千円	千円	千円	%	%	%	%
1 母子寡婦福祉資金	173,101	184,819	98,563	56.9	53.3	△ 3.4	△ 0.7
2 農業改良資金	445,544	449,138	127,084	28.5	28.3	△ 4.6	16.8
3 小規模企業者等 設備導入資金	3,635,767	4,334,211	3,383,687	93.1	78.1	150.8	277.4
4 臨海工業地帯造成事業	1,291,271	1,144,969	1,126,905	87.3	98.4	△ 39.5	△ 40.2
5 集中管理	98,331,765	95,004,561	94,957,620	96.6	100.0	△ 3.0	△ 3.0
6 証 紙	4,615,680	4,144,030	4,041,685	87.6	97.5	△ 14.6	△ 14.6
7 栗 林 公 園	275,735	272,743	272,743	98.9	100.0	△ 1.2	△ 1.2
8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	5,747,957	5,039,354	5,039,354	87.7	100.0	△ 8.2	△ 8.2
9 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	110,920	110,897	108,801	98.1	98.1	22.1	29.3
10 林業・木材産業改善資金	47,241	46,972	133	0.3	0.3	13.2	△ 11.9
11 沿岸漁業改善資金	159,421	161,505	36,230	22.7	22.4	△ 6.9	9.5
12 流域下水道事業	3,670,030	3,357,707	3,336,608	90.9	99.4	△ 24.7	△ 25.0
13 駐 車 場 事 業	1,064,903	1,063,595	1,063,592	99.9	100.0	△ 5.9	△ 5.9
14 内陸工業団地造成事業	720,128	719,147	719,147	99.9	100.0	△ 16.0	△ 16.0
15 高松港頭地区 土地区画整理事業	264,021	264,020	264,020	100.0	100.0	△ 61.9	△ 61.9
16 県 立 大 学	804,451	781,027	781,027	97.1	100.0	△ 1.3	△ 1.3
17 高等学校等奨学金	351,337	349,241	349,197	99.4	100.0	12.8	12.8
18 県 債 管 理	94,157,799	94,156,492	94,156,492	100.0	100.0	△ 3.6	△ 3.6
合 計	215,867,071	211,584,428	209,862,888	97.2	99.2	△ 3.4	△ 3.5

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

## 4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでに説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等)を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

### (1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支ともに赤字

平成21年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額4,508億3,335万円、歳出総額4,414億4,324万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では301億7,998万円の増、率にして7.2%増(前年度3.8%減)、歳出総額では305億5,313万円の増、率にして7.4%増(前年度4.3%減)となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、93億9,011万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源44億7,353万円を差し引いた実質収支は、49億1,658万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支59億8,705万円が含まれていますので、これを差し引いた21年度の単年度収支は、10億7,047万円の赤字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、7億9,827万円の赤字となりました。

なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第5図のとおりとなっています。

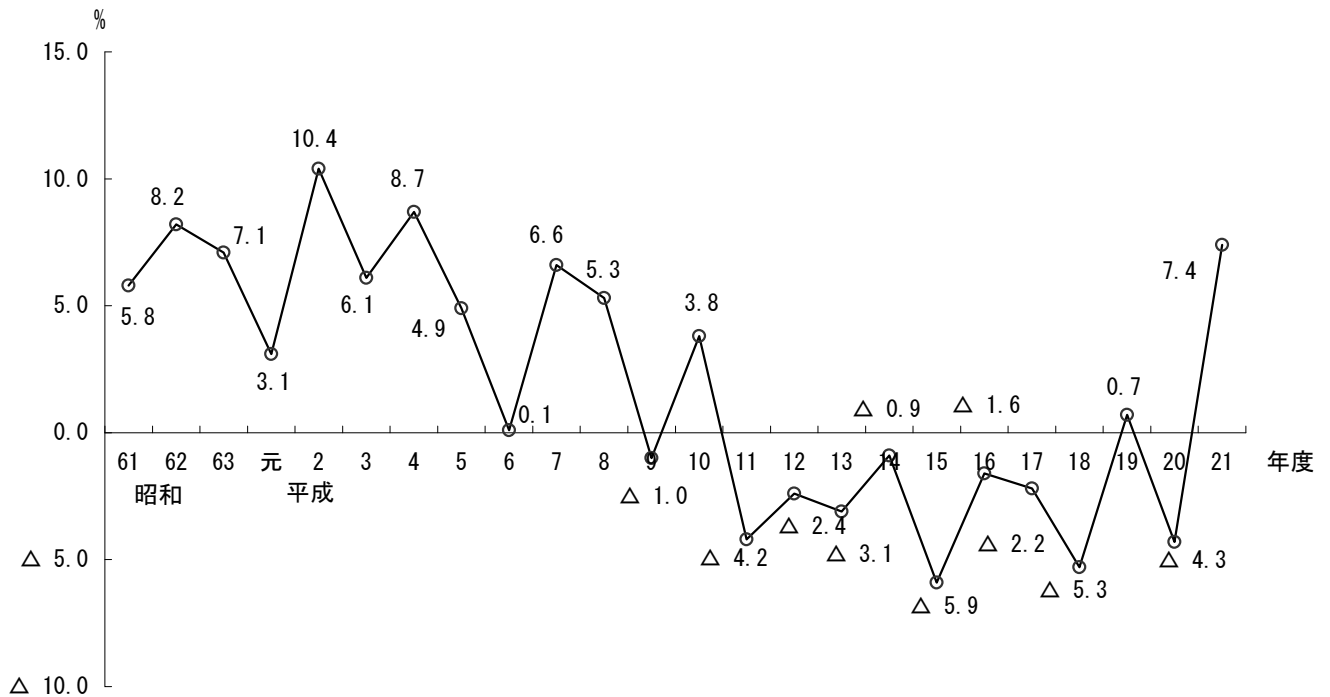


第6表 普通会計決算総括表

(単位 千円)

区 分	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度
歳 入 総 額 A	458,373,312	434,538,099	437,283,420	420,653,366	450,833,346
歳 出 総 額 B	450,083,655	426,196,233	429,234,603	410,890,112	441,443,239
形 式 収 支 ( A - B ) C	8,289,657	8,341,866	8,048,817	9,763,254	9,390,107
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,529,609	2,973,993	2,373,406	3,776,207	4,473,530
実 質 収 支 ( C - D ) E	2,760,048	5,367,873	5,675,411	5,987,047	4,916,577
単年度収支(E-前年度E) F	△ 45,276	2,607,825	307,538	311,636	△ 1,070,470
積 立 金 G	2,933,041	2,071,962	2,682,043	2,790,528	2,931,773
繰 上 償 還 金 H	-	-	205	9,334	102,334
積立金取崩し額 I	839,921	68,963	5,100,685	2,488,779	2,761,908
実質単年度収支(F+G+H-I) J	2,047,844	4,610,824	△ 2,110,899	622,719	△ 798,271

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



## (2)歳入

自主財源の割合・一般財源の割合ともに減少

平成21年度普通会計の歳入総額は、4,508億3,335万円、前年度に比べ301億7,998万円の増、率にして7.2%増となりました。

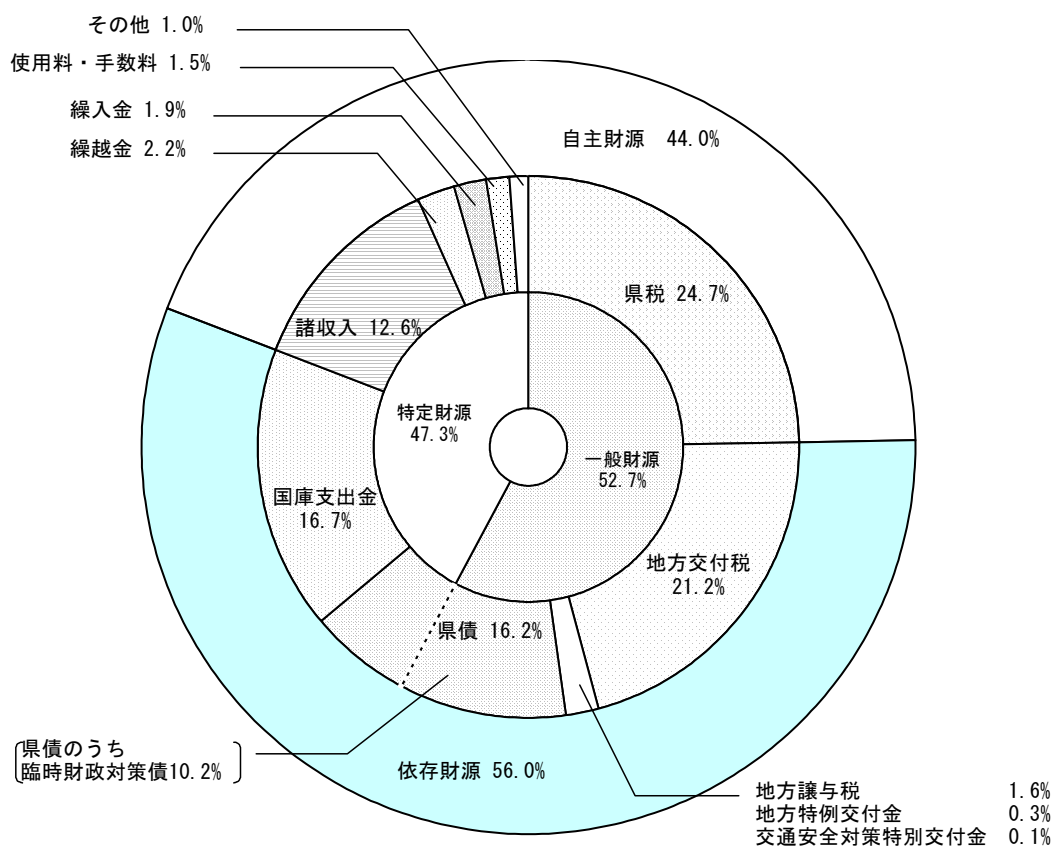
科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、県税24.7%(前年度30.7%)、地方交付税21.2%(前年度24.7%)、国庫支出金16.8%(前年度10.6%)、県債16.2%(前年度13.0%)、諸収入12.6%(前年度12.7%)の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源(県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等)と国の意思に依存する財源である依存財源(地方交付税、国庫支出金、県債等)に区分してみますと、自主財源の割合は44.0%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ6.6ポイント低下しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源(県税、地方交付税等)と、用途が特定されている財源である特定財源(国庫支出金、県債等)に区分してみますと、一般財源の割合は52.7%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれていますが、前年度に比べ8.9ポイント低下しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第8図のとおりとなっています。

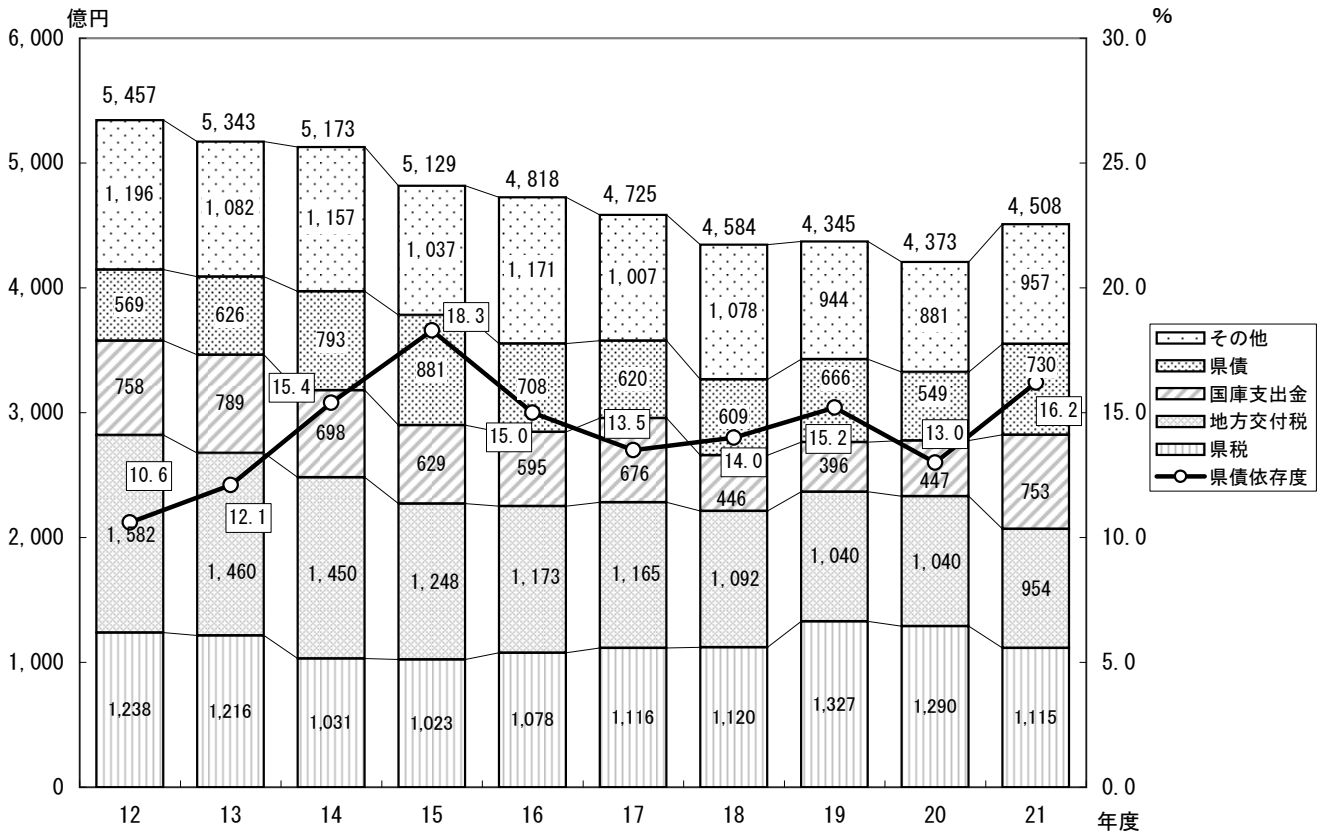
第6図 平成21年度歳入決算構成図(普通会計)



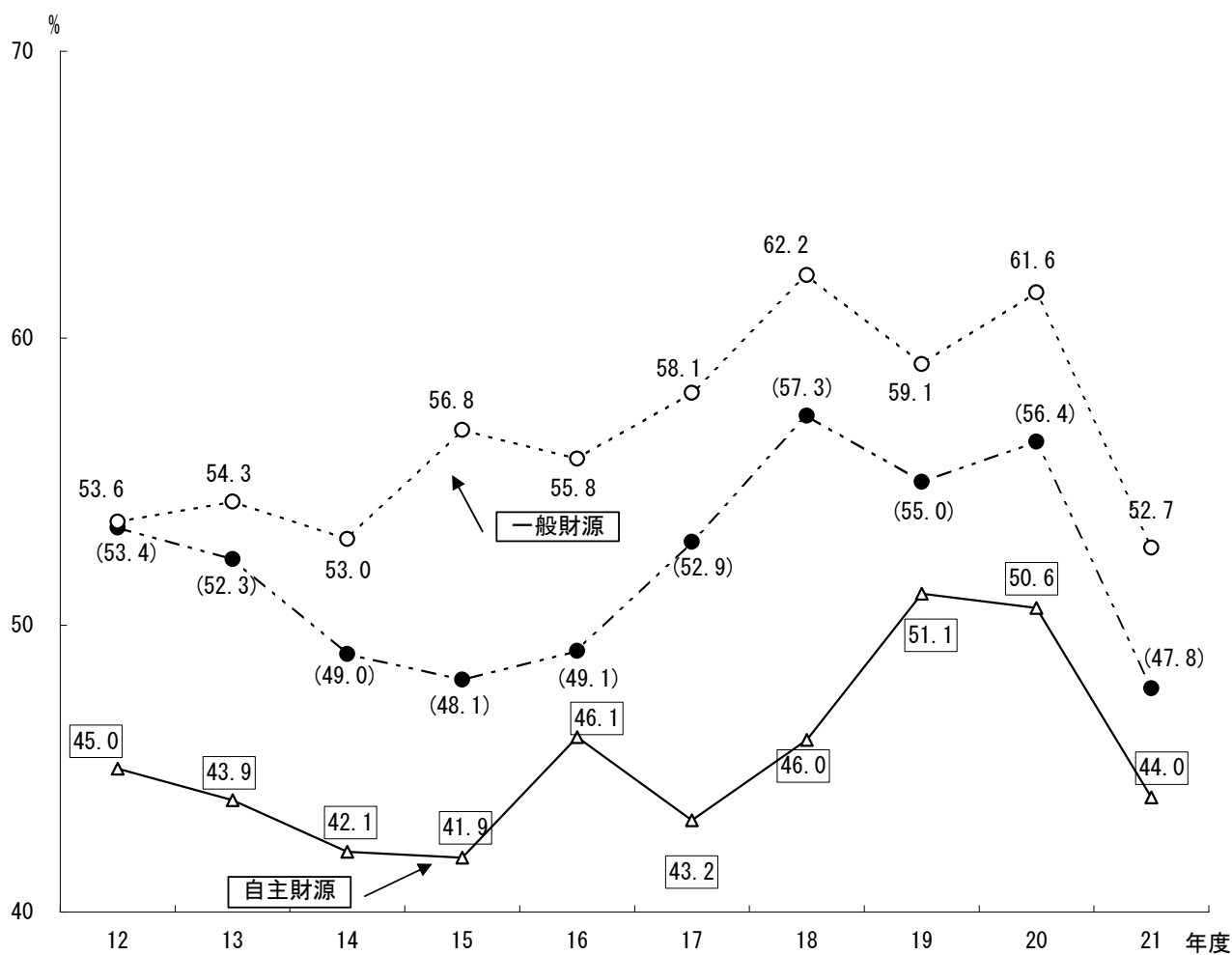
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分			20 年 度			21 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
			千円	%	%	千円	%	%
自 主 財 源	1	県 税	128,968,096	30.7	△ 2.8	111,472,637	24.7	△ 13.6
	2	分 担 金 及 び 負 担 金	2,714,308	0.6	0.8	4,027,119	0.9	48.4
	3	使 用 料 及 び 手 数 料	6,649,242	1.6	△ 2.3	6,644,154	1.5	△ 0.1
	4	財 産 収 入	2,824,618	0.7	130.3	986,442	0.2	△ 65.1
	5	寄 附 金	507,701	0.1	686.0	101,670	0.0	△ 80.0
	6	繰 入 金	9,604,344	2.3	△ 53.4	8,629,731	1.9	△ 10.1
	7	繰 越 金	8,048,817	1.9	△ 3.5	9,763,254	2.2	21.3
	8	諸 収 入	53,439,030	12.7	4.7	56,780,086	12.6	6.3
小 計			212,756,156	50.6	△ 4.8	198,405,093	44.0	△ 6.7
依 存 財 源	9	地 方 譲 与 税	1,853,947	0.4	△ 8.9	7,020,626	1.6	278.7
	10	地 方 特 例 交 付 金	1,922,192	0.5	101.3	1,192,185	0.3	△ 38.0
	11	地 方 交 付 税	104,000,443	24.7	0.0	95,377,577	21.1	△ 8.3
	12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	519,979	0.1	△ 10.0	530,709	0.1	2.1
	13	国 庫 支 出 金	44,717,649	10.7	13.0	75,338,156	16.7	68.5
14	県 債	54,883,000	13.0	△ 17.6	72,969,000	16.2	33.0	
小 計			207,897,210	49.4	△ 2.7	252,428,253	56.0	21.4
合 計			420,653,366	100.0	△ 3.8	450,833,346	100.0	7.2

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) ( )内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

12年度	減税補てん債	1,450	百万円		
13年度	"	1,478	百万円	臨時財政対策債	9,268
14年度	"	1,327	百万円	"	19,350
15年度	"	2,365	百万円	"	39,822
16年度	"	2,509	百万円	"	28,755
17年度	"	1,544	百万円	"	22,219
18年度	"	1,037	百万円	"	19,967
19年度				"	18,065
20年度				"	22,000
21年度				"	44,400

### (3)歳 出

義務的経費(\*1)は減少、投資的経費(\*2)が増加

平成 21 年度普通会計の歳出総額は、4,414 億 4,324 万円、前年度に比べ 305 億 5,313 万円の増、率にして 7.4%増となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第 8 表、第 9 図及び第 10 図のとおりとなっています。

#### ○「義務的経費」

扶助費は増加したものの、職員数の削減などによる人件費の減少、公債費の減少により、総額は 1,947 億 5,439 万円で、前年度に比べ 2.6%減となり、構成比は 44.1%(前年度 48.6%)となっています。

#### ○「投資的経費」

道路事業や河川・砂防事業の増加などにより、総額は 598 億 8,091 万円で、前年度に比べ 15.8%増となり、構成比は 13.6%(前年度 12.6%)となっています。

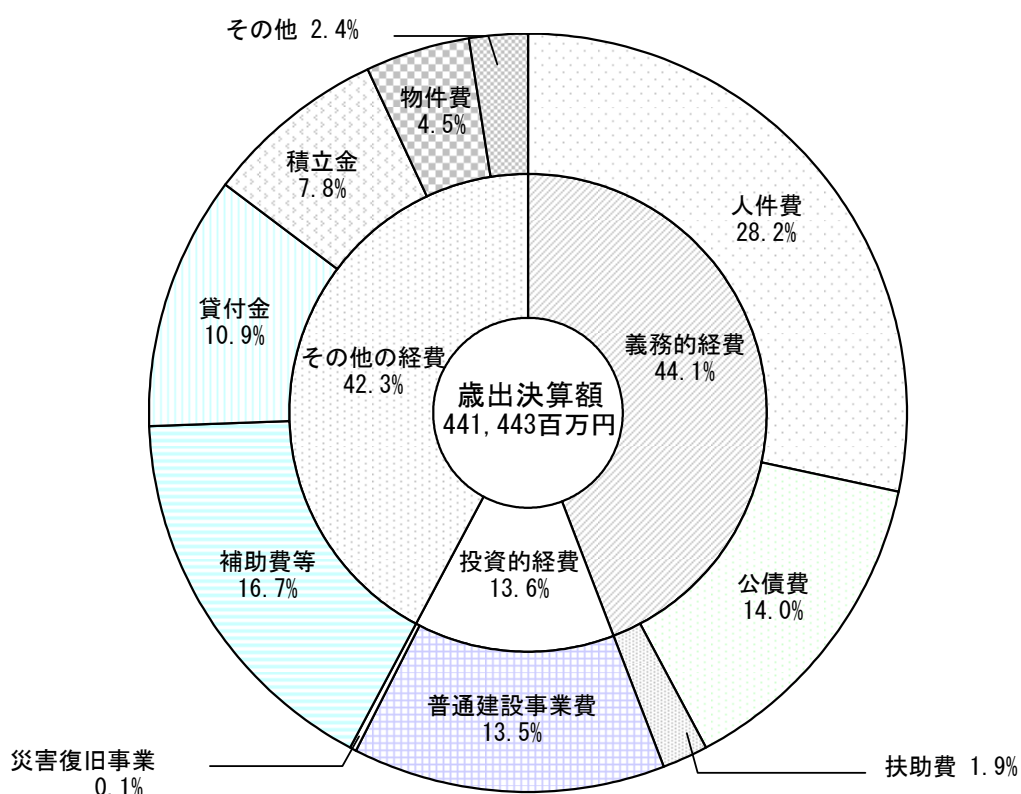
#### ○「その他の経費」

積立金や貸付費等が増加したことなどにより、総額は 1,868 億 794 万円で、前年度に比べ 17.3%増となり、構成比は 42.3%(前年度 38.8%)となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第 9 表のとおりとなり、構成比は、教育費(20.6%)、公債費(14.0%)、民生費(13.7%)、土木費(12.6%)、の順となっています。

- \*1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力化を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。
- \*2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

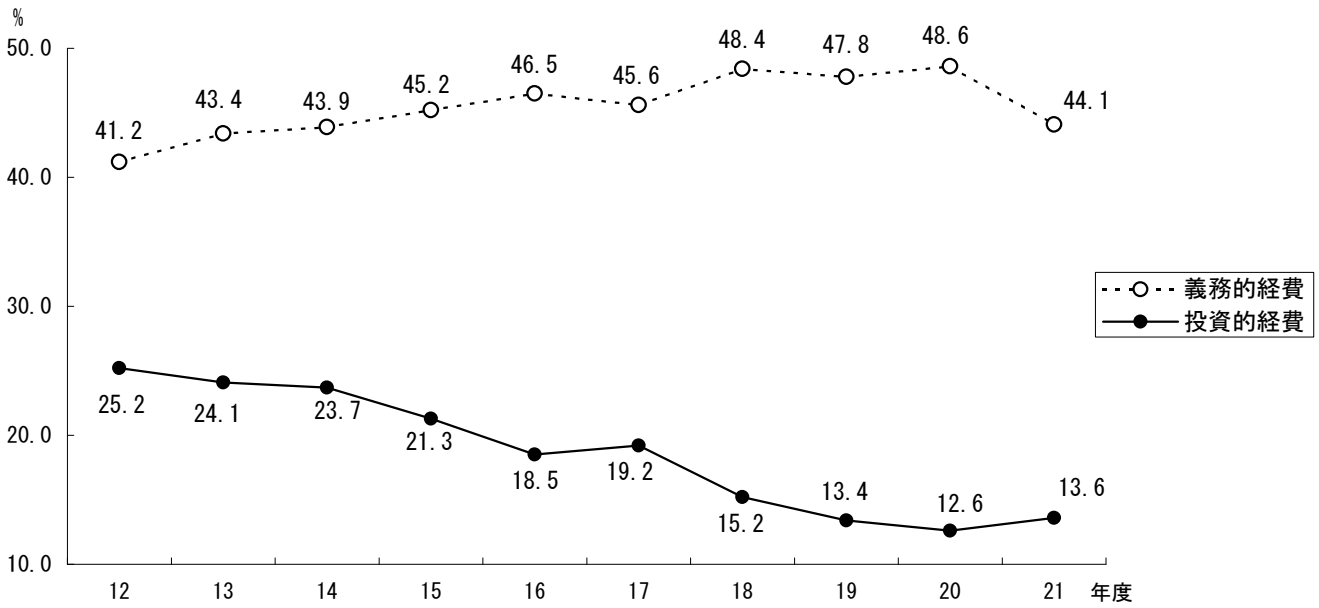
第9図 平成21年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



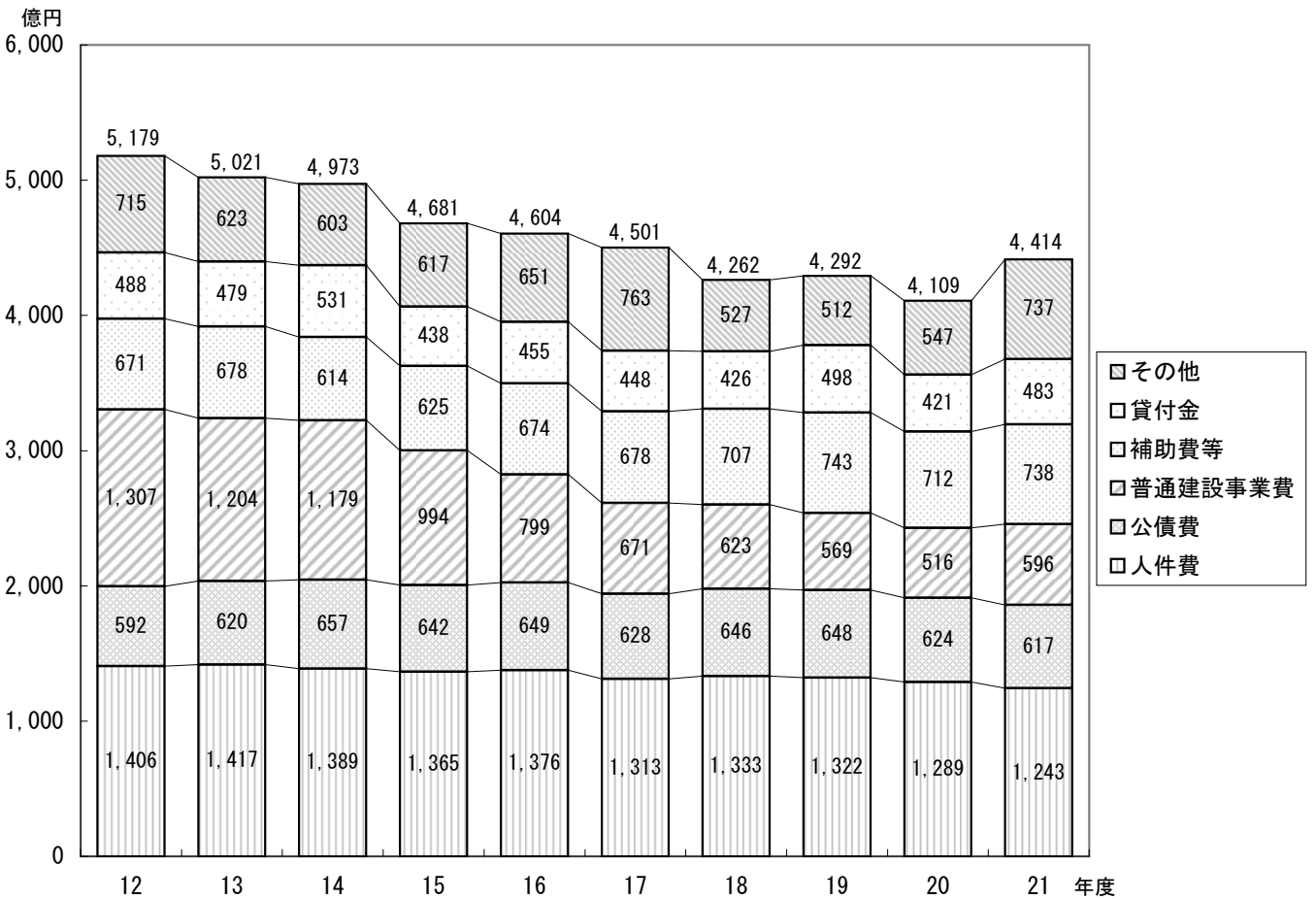
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区分	20年度			21年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%
義務的経費						
1 人件費	128,913,163	31.4	△ 2.5	124,319,172	28.2	△ 3.6
2 扶助費	8,565,182	2.0	3.9	8,696,718	1.9	1.5
3 公債費	62,405,674	15.2	△ 3.7	61,738,499	14.0	△ 1.1
小計	199,884,019	48.6	△ 2.6	194,754,389	44.1	△ 2.6
投資的経費						
4 普通建設事業費	51,621,204	12.6	△ 9.3	59,617,225	13.5	15.5
5 補助事業費	22,684,395	5.5	△ 9.2	25,173,425	5.7	11.0
	22,605,625	5.5	△ 13.4	26,565,690	6.0	17.5
	6,331,184	1.6	8.3	7,878,110	1.9	24.4
5 災害復旧事業費	100,512	0.0	△ 71.4	263,685	0.1	162.3
小計	51,721,716	12.6	△ 9.7	59,880,910	13.6	15.8
その他の経費						
6 物件費	18,318,703	4.5	△ 2.9	19,898,468	4.5	8.6
7 維持補修費	5,450,152	1.3	△ 17.7	5,590,995	1.3	2.6
8 補助費等	71,223,153	17.3	△ 4.2	73,766,090	16.7	3.6
9 積立金	17,181,764	4.2	60.6	34,312,750	7.8	99.7
10 投資及び出資金	2,735,360	0.7	△ 23.7	2,761,638	0.6	1.0
11 貸付金	42,061,215	10.2	△ 15.6	48,252,777	10.9	14.7
12 繰出金	2,314,030	0.6	△ 17.6	2,225,222	0.5	△ 3.8
小計	159,284,377	38.8	△ 4.5	186,807,940	42.3	17.3
合計	410,890,112	100.0	△ 4.3	441,443,239	100.0	7.4

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



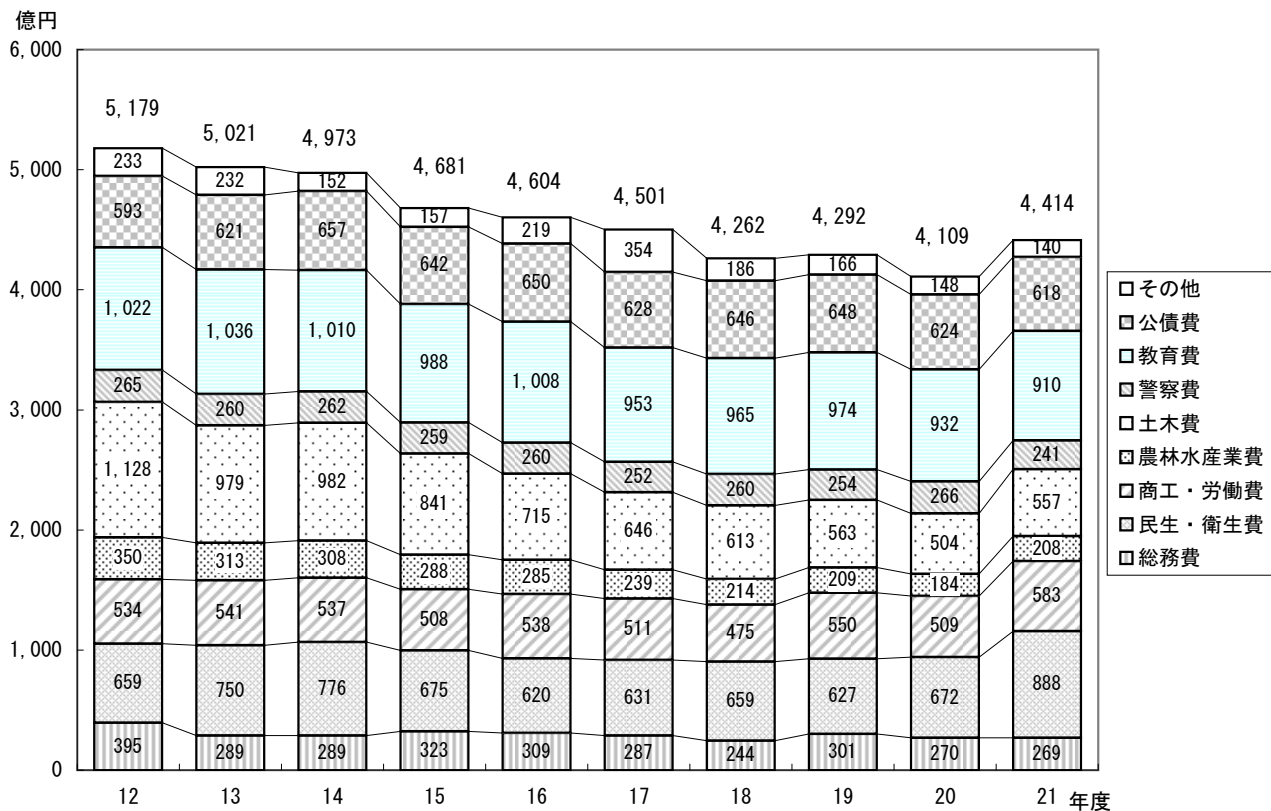
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	20 年 度			21 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,210,813	0.3	△ 0.7	1,187,854	0.2	△ 1.9
2 総 務 費	27,049,240	6.6	△ 10.1	26,931,723	6.1	△ 0.4
3 民 生 費	50,149,627	12.2	9.6	60,405,110	13.7	20.4
4 衛 生 費	17,049,584	4.1	0.5	28,348,291	6.4	66.3
5 労 働 費	5,984,617	1.5	426.6	7,105,422	1.6	18.7
6 農 林 水 産 業 費	18,388,009	4.5	△ 12.2	20,796,718	4.7	13.1
7 商 工 費	44,924,737	10.9	△ 16.6	51,157,739	11.6	13.9
8 土 木 費	50,374,611	12.3	△ 10.6	55,652,340	12.6	10.5
9 警 察 費	26,627,295	6.5	4.8	24,074,255	5.5	△ 9.6
10 教 育 費	93,244,377	22.7	△ 4.2	91,015,593	20.6	△ 2.4
11 災 害 復 旧 費	100,512	0.0	△ 71.4	263,685	0.1	162.3
12 公 債 費	62,441,533	15.2	△ 3.7	61,773,179	14.0	△ 1.1
13 利 子 割 交 付 金	871,177	0.2	△ 1.2	803,849	0.2	△ 7.7
14 配 当 割 交 付 金	313,344	0.1	△ 60.0	242,360	0.1	△ 22.7
15 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	116,384	0.0	△ 74.4	117,328	0.0	0.8
16 地 方 消 費 税 交 付 金	9,866,796	2.4	△ 7.2	10,121,888	2.3	2.6
17 ゴルフ場利用税交付金	323,870	0.1	△ 0.4	326,210	0.1	0.7
18 特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	0.0	-
19 自動車取得税交付金	1,853,586	0.4	△ 4.6	1,119,695	0.2	△ 39.6
合 計	410,890,112	100.0	△ 4.3	441,443,239	100.0	7.4

第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)

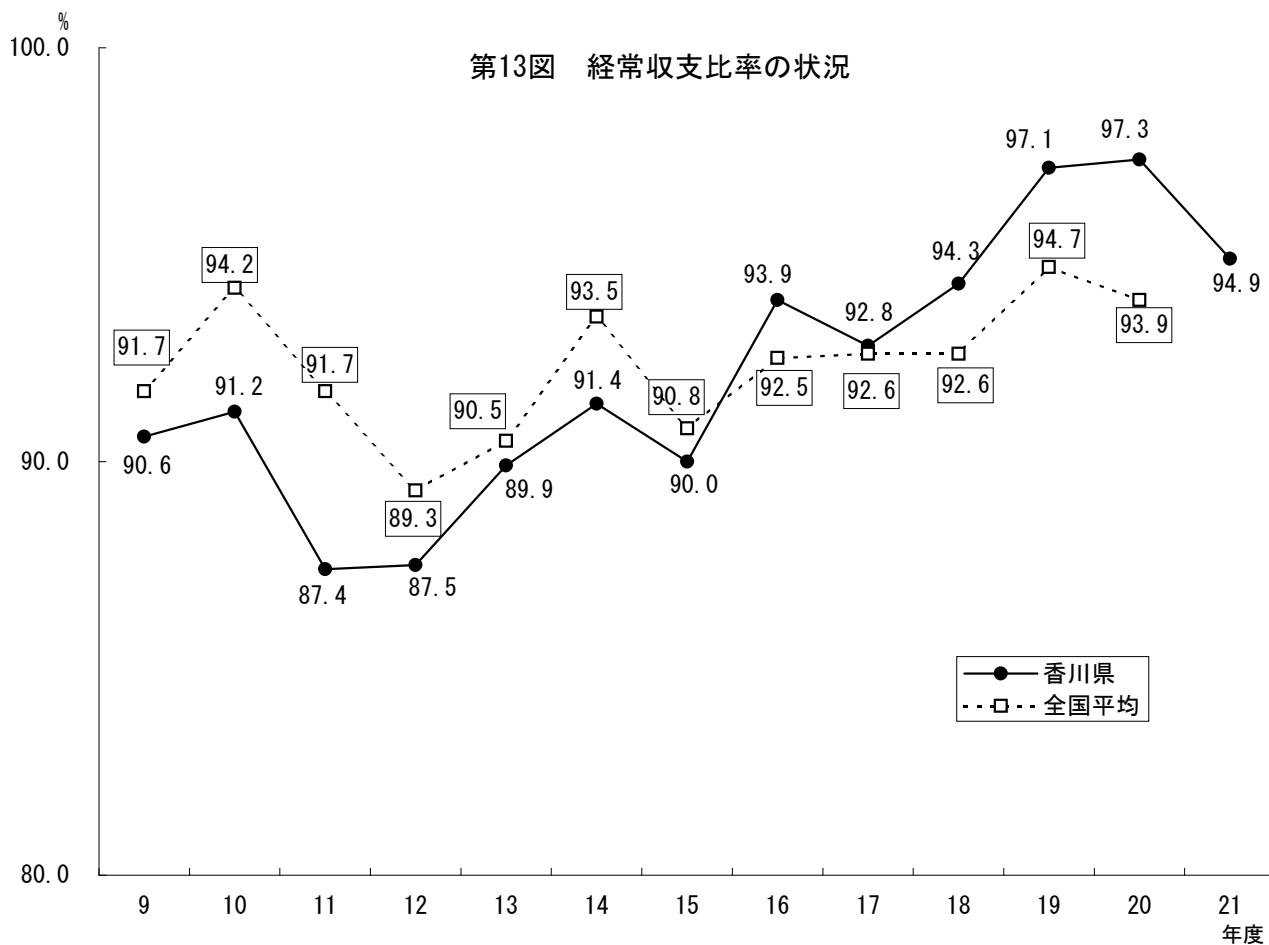




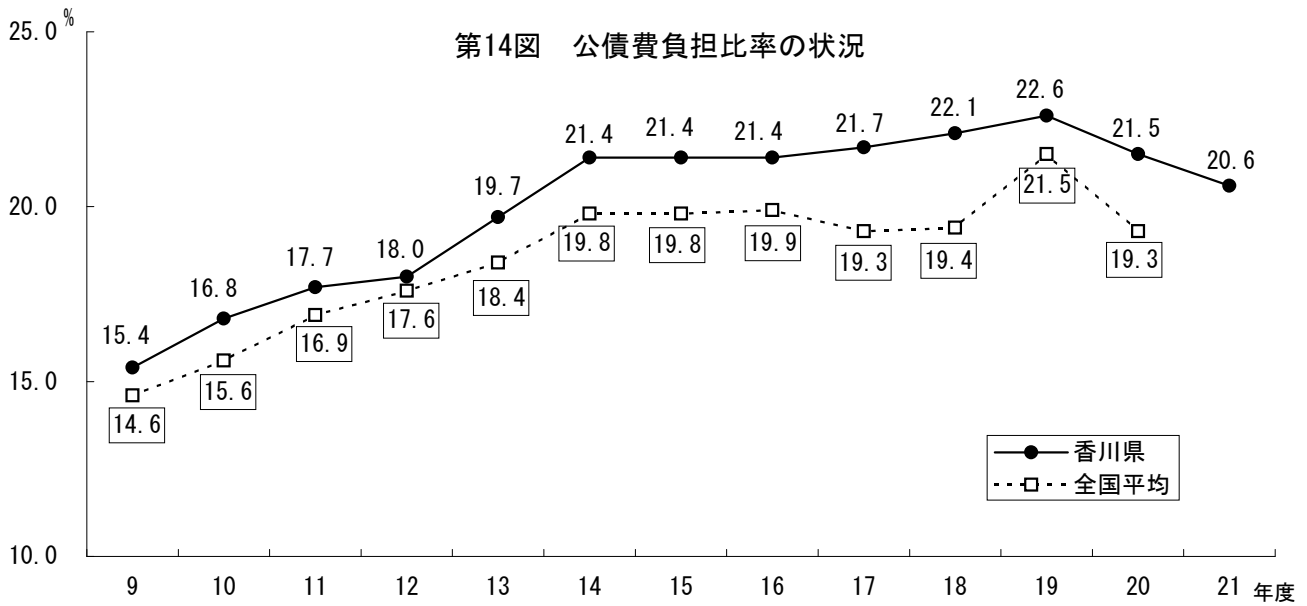
## 5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

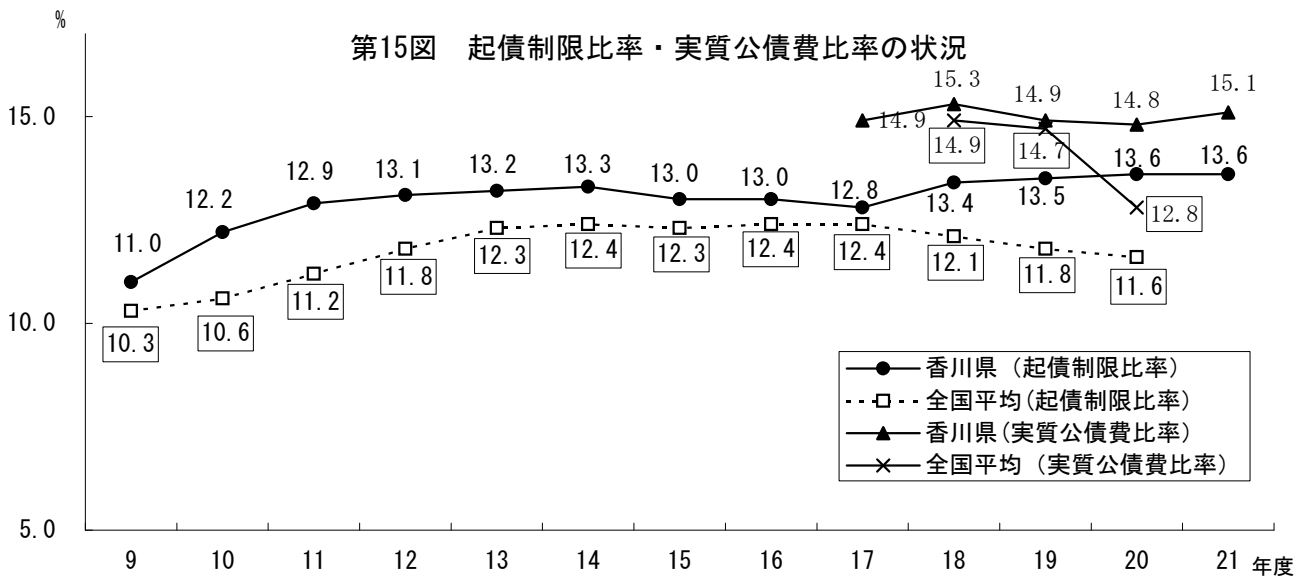
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合です。一般に70～80%程度が適当といわれていますが、平成20年度決算では94.9%となっており、財政の硬直化が進んでいることがうかがわれます。

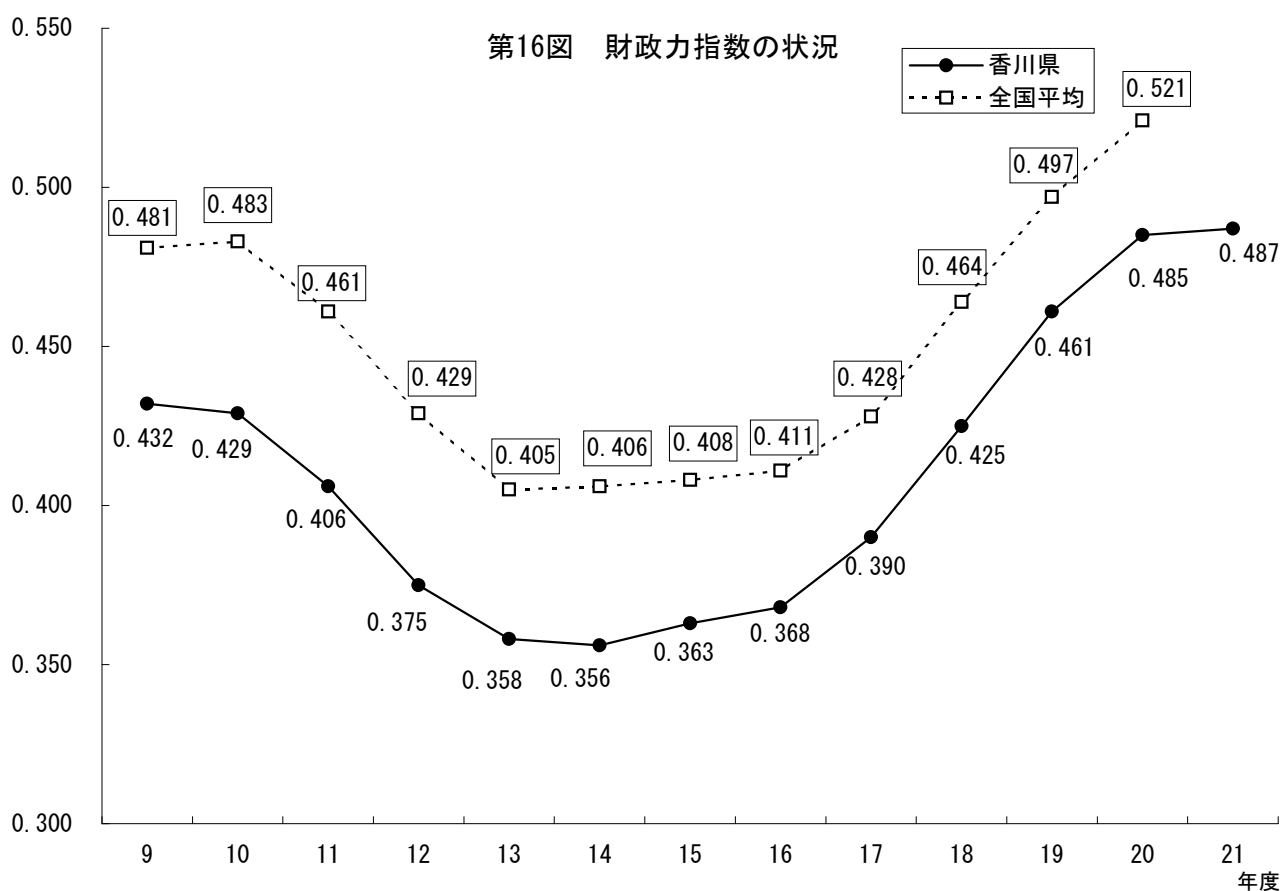


公債費負担比率は、財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。一般に、15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされていますが、平成21年度決算では20.6%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これにより、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。平成21年度決算では15.1%となっています。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は年々低下していましたが、ここ数年は上昇傾向で、平成21年度決算では0.487となっています。

## II 平成 22 年度上半期の財政運営

### 1 平成 22 年度予算の補正状況

平成 22 年度の当初予算は、前回(第 125 回平成 22 年 5 月)の財政事情で公表したとおりで、4,312 億 8,600 万円でしたが、その後の情勢の変化により、第 10 表及び第 11 表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

#### (1) 専決処分による補正予算(平成 22 年 9 月 14 日専決処分)

香川県議会議員補欠選挙が 10 月に行われることに伴い、1,795 万円の増額補正を行いました。

#### (2) 平成 22 年 9 月県議会定例会における補正予算(平成 22 年 10 月 14 日議決)

9 月県議会定例会では、県内における口蹄疫防疫に要する経費、緊急雇用創出基金事業など国の経済危機対策に伴う補正などにより、総額で 80 億 1,648 万円の増額補正を行いました。

なお、性質別歳出予算の補正状況は、第 12 表のとおりとなっています。

また、特別会計では、平成 22 年度当初予算では、総額で 1,996 億 2,412 万円でしたが、9 月議会定例会において母子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は、第 13 表のとおり、1,998 億 9,200 万円となりました。

第10表 平成22年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構成比	専 決 処 分	9 月 定 例 会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 県 税	99,086,012	23.0			99,086,012	22.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	18,565,000	4.3			18,565,000	4.2
3 地 方 譲 与 税	10,403,000	2.4			10,403,000	2.4
4 地 方 特 例 交 付 金	1,193,000	0.3			1,193,000	0.3
5 地 方 交 付 税	99,500,000	23.1			99,500,000	22.6
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	0.1			450,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,815,887	0.4		45,490	1,861,377	0.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,436,915	1.0			4,436,915	1.0
9 国 庫 支 出 金	43,656,816	10.1		1,381,048	45,037,864	10.3
10 財 産 収 入	2,635,432	0.6			2,635,432	0.6
11 寄 附 金	21,402	0.0			21,402	0.0
12 繰 入 金	15,354,310	3.6	17,948	379,751	15,752,009	3.6
13 繰 越 金	1	0.0		5,302,836	5,302,837	1.2
14 諸 収 入	55,316,225	12.8		512,352	55,828,577	12.7
15 県 債	78,852,000	18.3		395,000	79,247,000	18.0
合 計	431,286,000	100.0	17,948	8,016,477	439,320,425	100.0

第11表 平成22年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構 成 比	専 決 処 分	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,228,967	0.3			1,228,967	0.3
2 総 務 費	28,150,431	6.5	17,948	5,176,716	33,345,095	7.6
3 民 生 費	55,865,221	13.0		50,000	55,915,221	12.7
4 衛 生 費	16,656,316	3.9		189,181	16,845,497	3.8
5 労 働 費	5,407,871	1.2		1,180,000	6,587,871	1.6
6 農 林 水 産 業 費	16,420,648	3.8		553,412	16,974,060	3.9
7 商 工 費	44,524,715	10.3		500,000	45,024,715	10.2
8 土 木 費	48,111,158	11.2		361,280	48,472,438	11.0
9 警 察 費	23,606,440	5.5			23,606,440	5.4
10 教 育 費	91,502,837	21.2		5,888	91,508,725	20.8
11 災 害 復 旧 費	5,677,366	1.3			5,677,366	1.3
12 公 債 費	61,156,931	14.2			61,156,931	13.9
13 諸 支 出 金	32,927,099	7.6			32,927,099	7.5
14 予 備 費	50,000	0.0			50,000	0.0
合 計	431,286,000	100.0	17,948	8,016,477	439,320,425	100.0

第12表 平成22年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額		
	金 額	構 成 比	専 決 処 分	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	千円	千円	%	
義 務 的 経 費	1 人 件 費	125,658,101	29.1		341	125,658,442	28.6
	2 扶 助 費	37,318,992	8.7			37,318,992	8.5
	3 公 債 費	61,088,901	14.2			61,088,901	13.9
	小 計	224,065,994	52.0	0	341	224,066,335	51.0
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	48,515,661	11.2		903,512	49,419,173	11.2
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,597,366	1.3			5,597,366	1.3
	小 計	54,113,027	12.5	0	903,512	55,016,539	12.5
そ の 他 の 経 費	6 物 件 費	21,251,494	4.9	806	193,933	21,446,233	4.9
	7 維 持 補 修 費	6,174,575	1.5		1,260	6,175,835	1.4
	8 補 助 費 等	77,418,113	18.0	17,142	385,372	77,820,627	17.7
	9 積 立 金	552,809	0.1		6,061,489	6,614,298	1.5
	10 投 資 及 び 出 資 金	2,687,075	0.6			2,687,075	0.6
	11 貸 付 金	41,092,156	9.5		500,000	41,592,156	9.5
	12 繰 出 金	3,880,757	0.9		▲ 29,430	3,851,327	0.9
13 予 備 費	50,000	0.0			50,000	0.0	
	小 計	153,106,979	35.5	17,948	7,112,624	160,237,551	36.5
合 計	431,286,000	100.0	17,948	8,016,477	439,320,425	100.0	

第13表 平成22年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額	
		9 月 定 例 会	9月補正後 予 算 額
	千円	千円	千円
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	145,493	26,079	171,572
2 農 業 改 良 資 金	379,049	18,295	397,344
3 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	1,270,888		1,270,888
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,680,456		1,680,456
5 集 中 管 理	99,839,168	5,099	99,844,267
6 証 紙	4,941,001	102,344	5,043,345
7 栗 林 公 園	278,152		278,152
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	4,779,060		4,779,060
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	103,291		103,291
10 林業・木材産業改善資金	20,379	32,274	52,653
11 沿岸漁業改善資金	57,921	83,798	141,719
12 流域下水道事業	3,167,321		3,167,321
13 駐 車 場 事 業	1,062,725		1,062,725
14 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	590,010		590,010
15 県 立 大 学	901,310		901,310
16 高 等 学 校 等 奨 学 金	405,175		405,175
17 県 債 管 理	80,002,716		80,002,716
合 計	199,624,115	267,889	199,892,004

## 2 平成 22 年度予算の執行状況

平成 22 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めているところ、平成 22 年 9 月 30 日現在の収入・支出状況は、第 14 表、第 15 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 39.1%、執行率 36.6%、特別会計においては、収入比率 40.4%、執行率 51.8%となっています。

第14表 平成22年度一般会計の収支状況

(平成22年9月30日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	款 別	予 算 現 額	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	99,086,012	56,484,280	57.0	議 会 費	1,228,967	503,377	41.0
地方消費税清算金	18,565,000	11,402,321	61.4	総 務 費	29,400,238	8,803,419	29.9
地方譲与税	10,403,000	3,426,419	32.9	民 生 費	56,841,114	19,571,982	34.4
地方特例交付金	1,193,000	1,162,629	97.5	衛 生 費	17,123,358	4,233,401	24.7
地方交付税	99,500,000	75,215,688	75.6	労 働 費	5,430,094	826,227	15.2
交通安全対策特別交付金	450,000	275,251	61.2	農 林 水 産 業 費	18,814,731	4,283,667	22.8
分担金及び負担金	2,157,391	6,764	0.3	商 工 費	44,653,838	31,782,542	71.2
使用料及び手数料	4,436,915	1,551,528	35.0	土 木 費	64,497,665	13,022,163	20.2
国庫支出金	56,801,205	16,448,635	29.0	警 察 費	24,168,897	10,022,432	41.5
財産収入	2,635,432	555,692	21.1	教 育 費	91,990,945	25,133,630	27.3
寄附金	21,402	3,314	15.5	災 害 復 旧 費	5,789,640	32,121	0.6
繰入金	15,907,850	1,109,417	7.0	公 債 費	61,156,931	29,936,406	49.0
繰越金	2,406,991	7,709,828	320.3	諸 支 出 金	33,082,299	18,294,101	55.3
諸収入	55,510,519	2,231,391	4.0	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	85,154,000	0	0.0				
合 計	454,228,717	177,583,157	39.1	合 計	454,228,717	166,445,468	36.6

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第15表 平成22年度特別会計の収支状況

(平成22年9月30日現在)

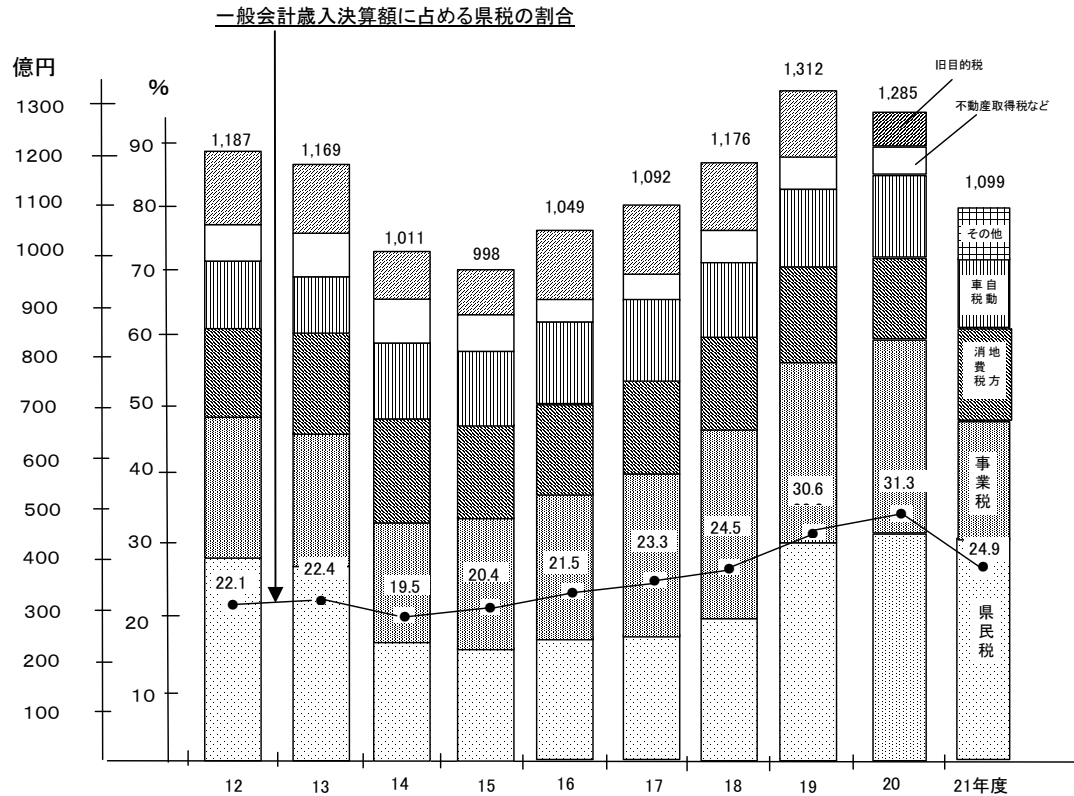
区 分	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	145,493	128,173	88.1	38,644	26.6
2 農業改良資金	379,049	372,287	98.2	7,770	2.0
3 小規模企業者等設備導入資金	1,270,888	1,127,501	88.7	121,097	9.5
4 臨海工業地帯造成事業	1,813,556	102,792	5.7	903,854	49.8
5 集中管理	99,839,168	26,125,478	26.2	49,502,580	49.6
6 証紙	4,941,001	2,164,015	43.8	1,007,708	20.4
7 栗林公園	278,152	96,911	34.8	84,419	30.3
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	4,779,060	77,715	1.6	57,624	1.2
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	103,291	5,778	5.6	25,219	24.4
10 林業・木材産業改善資金	20,379	51,929	254.8	0	0.0
11 沿岸漁業改善資金	57,921	132,984	229.6	3,165	5.5
12 流域下水道事業	3,449,015	659,455	19.1	1,332,425	38.6
13 駐車場事業	1,062,725	126,504	11.9	515,864	48.5
14 内陸工業団地造成事業	590,010	42,353	7.2	338,412	57.4
15 県立大 学	901,310	112,579	12.5	235,418	26.1
16 高等学校等奨学金	405,175	208,875	51.6	176,654	43.6
17 県 債 管 理	80,002,716	49,259,038	61.6	49,259,038	61.6
合 計	200,038,909	80,794,367	40.4	103,609,892	51.8

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

### Ⅲ 県税の状況

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源であります県税につきましては、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第17図 県税収入の状況



平成21年度における県税収入額は、1,098億8,300万円余、前年度に比べて14.5%減少しました(第16表)。

内訳をみると、米国発の世界的金融危機の深刻化に伴う世界的な景気減速、急速な円高の進行により、輸出企業を中心に法人収益が減少したこと、また法人事業税について、法人事業税の一部を国税である「地方法人特別税」とする税制改正により、法人二税が33.8%、県内景気の低迷に伴う県内消費の減少及び原油等原材料価格の下落により、地方消費税が13.1%の減少となりました。

なお、平成21年度の県民1人当たりの県税負担額は、109,865円となっています(第17表)。



第16表 税目別県税収入状況

区 分			20 年 度			21 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
普 通 税	県 民 税	千円	41,756,164	32.5	△ 1.2	39,802,060	36.2	△ 4.7
	個 法 利	人 人	32,834,689	25.5	0.2	32,168,081	29.3	△ 2.0
		子 割	7,306,672	5.7	△ 7.0	6,119,692	5.6	△ 16.2
	事 業 税	1,614,803	1.3	△ 0.6	1,514,287	1.4	△ 6.2	
		34,940,157	27.2	△ 2.4	22,076,863	20.1	△ 36.8	
	個 法	人 人	873,699	0.7	△ 6.1	812,254	0.7	△ 7.0
		地 方 消 費 税	34,066,458	26.5	△ 2.3	21,264,609	19.4	△ 37.6
	譲 渡 貨	割 割	19,911,368	15.5	0.8	17,308,148	15.8	△ 13.1
		不 動 産 取 得 税	14,495,994	11.3	△ 4.8	13,303,138	12.1	△ 8.2
	県 民 税	軽 油 引 取 税	5,415,374	4.2	19.3	4,005,010	3.6	△ 26.0
		自 動 車 取 得 税	3,428,731	2.7	6.8	3,331,735	3.0	△ 2.8
	目 的 税	軽 油 引 取 税	2,017,224	1.6	△ 5.7	1,912,959	1.7	△ 5.2
		ゴ ル フ 場 利 用 税	464,678	0.4	0.8	464,981	0.4	0.1
	自 動 車 取 得 税	自 動 車 取 得 税	0	0.0	-	1,788,087	1.6	皆 増
		軽 油 引 取 税	0	0.0	-	8,427,029	7.7	皆 増
	自 動 車 取 得 税	自 動 車 取 得 税	14,074,305	11.0	△ 1.8	13,899,601	12.6	△ 1.2
		鉦 区 税	12	0.0	0.0	12	0.0	0.0
	旧 法 に よ る 税	旧 法 に よ る 税	22	0.0	△ 67.6	0	0.0	皆 減
		特 別 地 方 消 費 税	22	0.0	266.7	0	0.0	皆 減
	料 理 飲 食 等 消 費 税	料 理 飲 食 等 消 費 税	0	0.0	皆 減	0	0.0	-
小 計		116,592,661	90.7	△ 1.1	109,011,475	99.2	△ 6.5	
目 的 税	自 動 車 取 得 税	2,645,288	2.1	△ 10.1	0	0.0	皆 減	
	軽 油 引 取 税	9,259,121	7.2	△ 10.1	0	0.0	皆 減	
	狩 猟 税	16,981	0.0	△ 3.5	16,305	0.0	△ 4.0	
	旧 法 に よ る 税	0	0.0	-	856,091	0.8	皆 増	
	自 動 車 取 得 税	自 動 車 取 得 税	0	0.0	-	49	0.0	皆 増
		軽 油 引 取 税	0	0.0	-	856,042	0.8	皆 増
	小 計	11,921,390	9.3	△ 10.1	872,396	0.8	△ 92.7	
合 計		128,514,051	100.0	△ 2.0	109,883,871	100.0	△ 14.5	

第17表 県民の県税負担等の状況

年 度	県 民 の 県 税 負 担		県 財 政 規 模 (普 通 会 計)		県 民 所 得		財 政 支 出 対 する 県 税 の 割 合	県 民 所 得 対 する 県 税 の 割 合
	総 額	県 民 1 人 負 担 額	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 たり 額	分 配 所 得	県 民 1 人 当 たり 額		
	百 万 円	円	百 万 円	円	百 万 円	円	%	%
11	108,226	105,034	530,836	515,181	2,886,440	2,801,314	20.4	3.7
12	118,701	116,044	517,914	506,324	2,851,478	2,787,668	22.9	4.2
13	116,943	114,333	502,084	490,879	2,807,521	2,744,864	23.3	4.2
14	101,086	98,939	497,344	486,782	2,764,506	2,708,563	20.3	3.7
15	99,814	97,816	468,123	458,755	2,700,961	2,684,734	21.3	3.7
16	104,957	102,956	460,417	451,640	2,677,454	2,630,179	22.8	3.9
17	109,218	107,880	450,084	444,571	2,648,448	2,616,010	24.3	4.1
18	117,628	116,838	426,196	422,257	2,742,621	2,717,274	27.6	4.3
19	131,202	130,377	429,235	426,535	2,667,220	2,666,769	30.6	-
20	128,514	128,129	410,890	409,659	-	-	31.3	-
21	109,884	109,865	441,443	441,368	-	-	24.9	-

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(12年度及び17年度は国勢調査の確定値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

## IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況

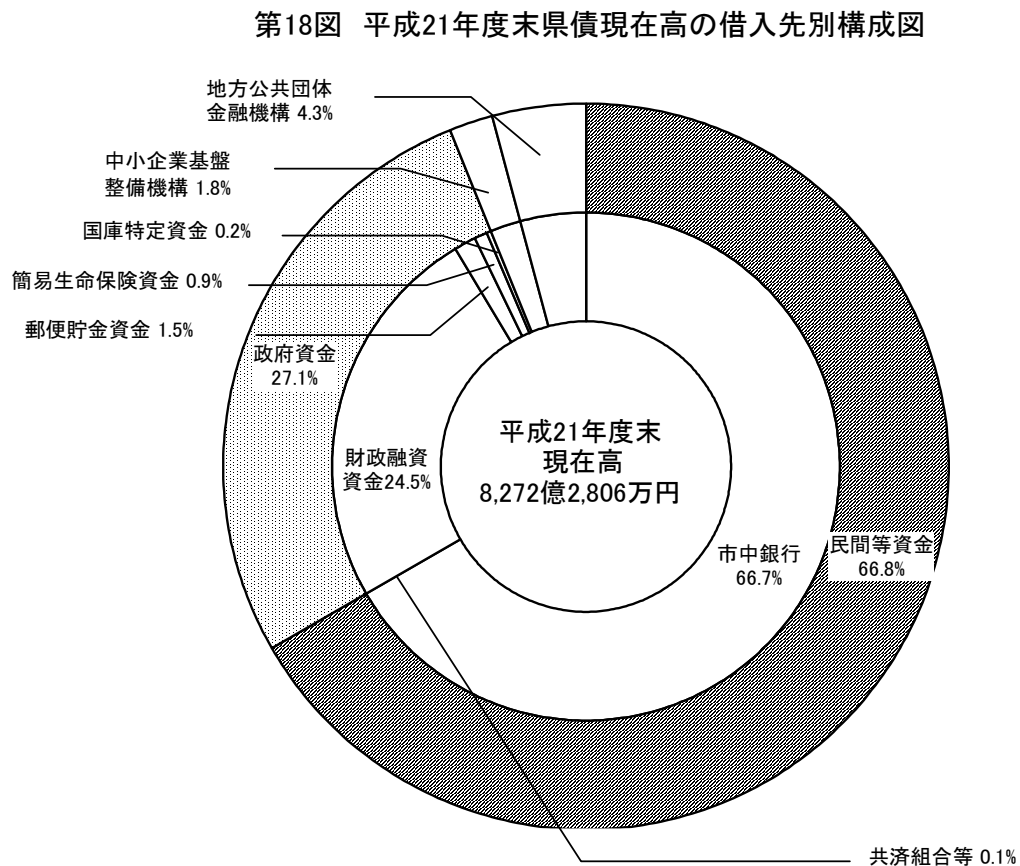
### 1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成21年度における県債の増減状況は第18表のとおりです。

平成20年度末の現在高は、一般会計で7,567億964万円、特別会計で481億2,585万円、あわせて8,048億3,549万円でしたが、平成21年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成21年度末の現在高見込額は、一般会計で7,800億3,617万円、特別会計で471億9,189万円、あわせて8,272億2,806万円となります。

平成21年度末の借入先別内訳は、第18図のようになっています。



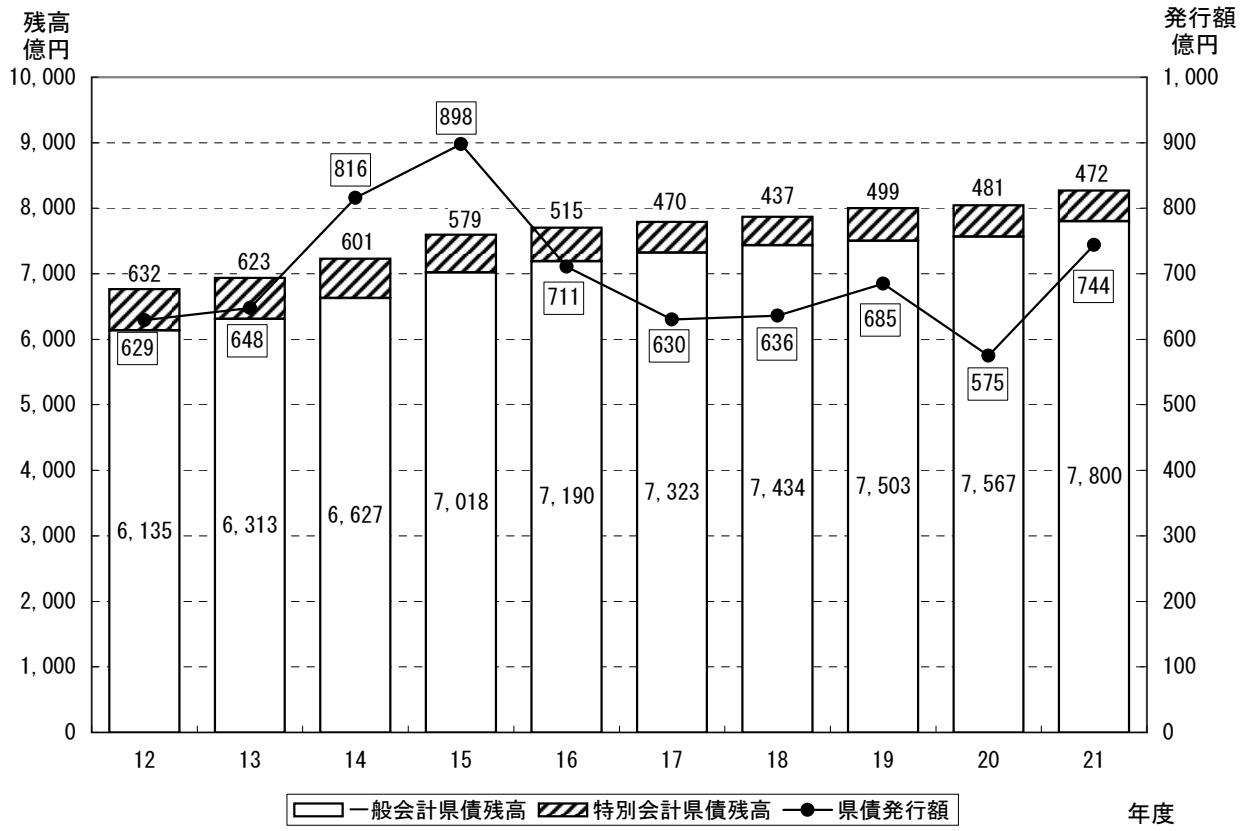
第18表 平成21年度県債増減状況表

(単位:千円)

区 分	平成20年度 末現在高	平成21年度決算額			平成22年度(9月補正後)見込額		
		起債額	元金償還額	年度末 現在高 A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額
	A	B	C		E	F	D+E-F
1 普通債	569,341,324	58,889,889	72,069,560	556,161,443	51,455,409	57,363,185	551,819,766
(1) 総務	74,486,173	6,559,340	7,320,707	73,724,806	9,637,593	9,171,832	74,190,567
(2) 民生	15,345,758	2,750,036	4,324,290	13,771,294	1,351,601	2,539,809	12,583,086
(3) 衛生	22,865,359	5,186,942	5,867,011	22,185,290	1,378,240	1,722,527	21,841,003
(4) 労働	111,630		23,930	87,700		24,986	62,714
(5) 農林水産	45,086,156	3,145,131	3,803,003	44,428,284	3,657,826	3,699,457	44,386,653
(6) 商工	2,084,611	534,044	584,572	2,034,083	52,004	68,722	2,017,365
(7) 土木	341,124,750	32,901,342	40,930,625	333,095,467	29,438,488	35,366,247	328,733,807
(8) 警察	13,143,673	902,762	752,468	13,293,967	1,641,019	1,225,971	13,709,015
(9) 教育	48,896,087	6,647,292	7,759,247	47,784,132	4,106,638	3,003,911	48,886,859
(10) 公営住宅	6,197,127	263,000	703,707	5,756,420	192,000	539,723	5,408,697
2 災害復旧債	3,905,032	48,000	537,427	3,415,605	1,049,000	534,219	3,930,386
(1) 農林水産	204,206	4,000	13,719	194,487	36,000	14,160	216,327
(2) 土木	3,698,183	44,000	523,346	3,218,837	1,013,000	519,692	3,712,145
(3) 教育	2,643		362	2,281		367	1,914
3 その他	183,463,285	46,107,911	9,112,077	220,459,119	52,422,791	8,571,993	264,309,917
(1) 減税補てん債	14,341,330	1,707,911	2,611,564	13,437,677	422,791	1,255,831	12,604,637
(2) 臨時税収補てん債	2,789,666		234,180	2,555,486		238,887	2,316,599
(3) 臨時財政対策債	166,332,289	44,400,000	6,266,333	204,465,956	52,000,000	7,077,275	249,388,681
計	756,709,641	105,045,800	81,719,064	780,036,167	104,927,200	66,469,397	820,060,069
1 母子寡婦福祉資金貸付債	440,928			440,928			440,928
2 農業改良資金貸付債	181,352		3,007	178,345		3,152	175,193
3 中小企業高度化資金債	14,372,281	2,000,000	1,076,668	15,295,613	180,000	448,193	15,027,420
4 臨海工業地帯造成事業債	4,859,292	573,000	543,770	4,888,522	992,000	486,855	5,393,667
5 流域下水道事業債	15,646,640	836,200	1,276,807	15,206,033	195,000	870,817	14,530,216
6 駐車場事業債	6,575,514		805,657	5,769,857		816,896	4,952,961
7 内陸工業団地造成事業債	4,258,875	226,000	638,375	3,846,500		508,187	3,338,313
8 高松港頭地区土地区画 整理事業債	1,790,965		224,866	1,566,099			
計	48,125,847	3,635,200	4,569,150	47,191,897	1,367,000	3,134,100	43,858,698
合計	804,835,488	108,681,000	86,288,214	827,228,064	106,294,200	69,603,497	863,918,767

- (注) 1 平成21年度決算額のうち一般会計の起債額の計105,045,800千円及び元金償還額の計81,719,064千円には、県債管理特別会計計上分34,076,800千円を含む。
- 2 平成21年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。
- 3 平成21年度決算額の年度末現在高については、災害援護資金貸付金債の償還免除額(210千円)を差し引いている。
- 4 平成22年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計104,927,200千円及び元金償還見込額の計66,469,397千円には、県債管理特別会計計上分19,378,200千円を含む。
- 5 平成22年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。
- 6 平成22年4月から高松港頭地区土地区画整理事業特別会計が廃止されたことに伴い、平成22年度(9月補正後)見込額は、高松港頭地区土地区画整理事業債を一般会計債に承継のうえ計上する。

第19図 県債発行額と残高の推移



## 2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、予算でその最高限度額（平成 21 年度は 950 億円）を定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した額（平成 21 年度は 950 億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

平成 21 年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第 19 表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は 6,283 万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間 773 万円となっています。

第 19 表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位:千円)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
運 用 利 息 A	330	5,528	12,820	35,816	7,730
一時借入金支払利息 B	34,695	24,158	54,812	55,877	62,831
差 引 A - B	△34,365	△18,630	△41,992	△20,061	△55,101

## 3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

平成 22 年 9 月 30 日現在で県が保有している主な財産の状況は、第 20 表から第 28 表のとおりです。

第20表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成22年9月 30日現在 A	平成22年3月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成22年9月 30日現在 C	平成22年3月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 22,942.53	m <sup>2</sup> 22,942.53	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	
その 他 政 関 機 関	警 察 ( 消 防 ) 設 施	252,872.53	252,872.53	-	8,859.18	8,859.18	-
	そ の 他 の 施 設	741,519.64	741,519.64	-	3,752.02	3,752.02	-
公 共 用 財 産	学 校	1,842,718.42	1,842,697.42	21.00	4,815.54	4,815.54	-
	公 営 住 宅	771,256.20	771,256.20	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,631,272.03	4,631,272.03	-	9,887.26	9,887.26	-
	そ の 他 の 施 設	1,265,167.91	1,265,167.91	-	2,247.22	2,247.22	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	26,447.43	29,040.66	△2,593.23	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,491,118.06	1,493,546.40	△2,428.34	493.13	493.13	-	
合 計	15,494,584.73	15,499,585.30	△5,000.57	30,421.79	30,421.79	-	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成22年9月 30日現在 E	平成22年3月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成22年9月 30日現在 G=C+E	平成22年3月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> 98,541.68	m <sup>2</sup> -	
その 他 政 関 機 関	警 察 ( 消 防 ) 設 施	116,255.12	115,459.48	795.64	125,114.30	124,318.66	795.64
	そ の 他 の 施 設	136,083.85	136,145.61	△61.76	139,835.87	139,897.63	△61.76
公 共 用 財 産	学 校	547,959.40	547,959.40	-	552,774.94	552,774.94	-
	公 営 住 宅	449,291.23	449,291.23	-	449,658.67	449,658.67	-
	公 園	26,367.08	26,373.77	△6.69	36,254.34	36,261.03	△6.69
	そ の 他 の 施 設	355,475.39	387,285.64	△31,810.25	357,722.61	389,532.86	△31,810.25
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	15,836.59	18,158.13	△2,321.54	15,836.59	18,158.13	△2,321.54	
そ の 他 の 土 地 建 物	18,884.06	19,637.27	△753.21	19,377.19	20,130.40	△753.21	
合 計	1,764,694.40	1,798,852.21	△34,157.81	1,795,116.19	1,829,274.00	△34,157.81	

第21表 動産の状況

区	分	平成22年9月30日現在 A	平成22年3月31日現在 B	差引増減 A-B
船	船	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	一隻 一総トン
航	空	機	1機	1機
浮		標	2個	2個
浮	棧	橋	7個	7個

第22表 物権の状況

区	分	平成22年9月30日現在 A	平成22年3月31日現在 B	差引増減 A-B
地	上	㎡ 20,016,694.62	㎡ 20,016,694.62	㎡ -

第23表 無体財産権の状況

区	分	平成22年9月30日現在 A	平成22年3月31日現在 B	差引増減 A-B
特	許	件 33	件 28	件 5
著	作	権 2	権 2	権 -
育	成	者 権 14	者 権 14	者 権 -
商	標	権 4	権 4	権 -
実	用	新 案 権 0	新 案 権 0	新 案 権 -
意	匠	権 2	権 2	権 -
合	計	55	50	5

第24表 有価証券の状況

区	分	平成22年9月30日現在 A	平成22年3月31日現在 B	差引増減 A-B
株	券	千円 19,200	千円 19,200	千円 -
(株	券	千円 5,000	千円 5,000	千円 -
株	券	千円 466,650	千円 466,650	千円 -
合	計	490,850	490,850	-

第25表 出資による権利の状況

区 分	平成22年9月 30日現在A 千円	平成22年3月 31日現在B 千円	差引増減 A－B 千円
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	59,083,275	59,083,275	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	590,000	590,000	-
財団法人 香川県国際交流協会	925,000	925,000	-
財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
財団法人 自然公園財団	100,000	100,000	-
財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	189,720	189,720	-
財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
財団法人 香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	582,552	582,552	-
財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
財団法人 香川県身体障害者協会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
財団法人 かがわ産業支援財団	3,077,190	3,077,190	-
伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
財団法人 高松勤労者総合福祉振興協会	0	0	-
財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-



区 分	平成22年9月 30日現在A	平成22年3月 31日現在B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
財団法人 香川県農業振興公社	1,566,000	1,566,000	-
社団法人 香川県青果物生産出荷安定基金協会	185,989	185,989	-
社団法人 全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人 全日本卵価安定基金	3,000	3,000	-
社団法人 家畜改良事業団	5,500	5,500	-
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
香川県道路公社	1,568,782	1,568,782	-
財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人 リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人 公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人 香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人 置県百年記念香川県芸術文化振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	80,345,038	80,345,038	-

第26表 債権の状況

区 分	平成22年9月 30日現在A	平成22年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
外国青年宿舎敷金	588	588	—
香川県自治振興資金貸付金	7,195,491	7,195,491	—
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,680	109,680	—
地域総合整備資金貸付金	1,024,157	1,105,735	△ 81,578
高德線高速化事業貸付金	396,339	328,615	67,724
公舎敷金	541	220	321
香川県獣医学生修学資金貸付金	2,000	2,000	—
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	—
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	112,812	127,480	△ 14,668
老人・障害者居室等整備資金貸付金	1,272	2,046	△ 774
介護福祉士等修学資金貸付金	1,728	1,728	—
災害援護資金貸付金(国の制度)	319,433	346,114	△ 26,681
災害援護資金貸付金(単県制度)	38,310	42,363	△ 4,053
生活保護費延納処分返還金	—	26,182	△ 26,182
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	11,000	11,000	—
母子福祉資金貸付金	665,029	665,809	△ 780
寡婦福祉資金貸付金	26,805	29,531	△ 2,726
児童扶養手当返納金	267	318	△ 51
看護学生第1種修学資金貸付金	489,929	504,285	△ 14,356
看護学生第2種修学資金貸付金	172,417	178,629	△ 6,212
保健医療大学教員宿舎敷金	1,350	1,350	—
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	32,472	32,472	—
医学生修学資金貸付金	69,840	48,960	20,880
指定管理者移行貸付金	209,615	209,615	—
東京アンテナショップ敷金	24,211	24,211	—
かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	2,010,000	2,010,000	—
中小企業高度化資金貸付金	5,903,286	5,909,012	△ 5,726
小規模企業者等設備導入資金貸付金	668,514	709,366	△ 40,852
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	2,763	2,772	△ 9
香川県勤労者福祉資金貸付金	238,062	—	238,062
同和農林資金貸付金	470	470	—
農業改良資金貸付金	167,368	206,594	△ 39,226
就農支援資金貸付金	190,824	181,020	9,804
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	—
平成12年度いきいき香川の米づくり推進事業の中止に伴う補助金の返還金	—	129	△ 129
林業・木材産業改善資金貸付金	15,082	20,082	△ 5,000
沿岸漁業改善資金貸付金	78,628	83,173	△ 4,545
香川県土地開発公社貸付金	888,045	888,045	—
香川県土地開発基金貸付金	1,039,608	1,039,608	—
香川県道路公社貸付金	6,683,841	6,683,841	—
高等学校定時制課程及び通信制課程在学学生修学資金貸付金	12,096	6,888	5,208
香川県高等学校等奨学金	1,554,599	1,242,428	312,171
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	1,066,283	1,093,493	△ 27,210
合 計	40,924,998	40,571,587	353,411

第27表 物品の状況

区分	平成22年 9月30日 現在A	平成22年 3月31日 現在B	差引増減 A-B	区分	平成22年 9月30日 現在A	平成22年 3月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	37台	42台	△5台	工作機械	171台	171台	－台
小型乗用自動車	46台	53台	△7台	木工機械	30台	30台	－台
普通貨物自動車	23台	24台	△1台	土木機械	8台	8台	－台
小型貨物自動車	107台	109台	△2台	荷役運搬機械	15基	15基	－基
特殊用途自動車	33台	33台	－台	産業機械	159台	156台	3台
特殊用途自動車	83台	85台	△2台	医療用機械	164台	166台	△2台
乗合自動車	20台	22台	△2台	美術品	736点	736点	－点
軽自動車	47台	49台	△2台	その他の	5頭	5頭	－頭
船舶	50隻	49隻	1隻		2,363	2,378	△15
電気機械	28基	28基	－基				
通信機械	146基	146基	－基	計	4,271	4,305	△34

第28表 基金の状況

区分	内 訳	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
財政調整基金	預金	4,758,536	4,751,220	7,316
県債管理基金	預金	10,147,545	10,138,115	9,430
産業基盤造成基金	預金	2,325	2,324	1
職員退職手当基金	預金	698	698	－
長期投資準備基金	預金	519	519	－
災害救済基金	預金	510,225	510,072	153
産業技術開発等基金	預金	113,942	113,942	－
社会福祉基金	預金	1,119,987	1,119,694	293
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	328,688	328,688	－
環境保全基金	預金	576,515	576,515	－
中山間地域等保全基金	預金	1,297,017	1,287,282	9,735
森林整備担い手対策基金	預金	437,170	437,170	－
介護保険財政安定化基金	預金	2,620,439	2,619,651	788
中山間地域等農業生産活動支援基金	預金			－
直島町風評被害対策基金	預金	3,101,419	3,100,486	933
森林整備活動支援基金	預金	4,459	4,458	1
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預金	339,673	339,571	102
障害者自立支援臨時特例基金	預金	1,939,633	2,056,555	△116,922
文化芸術振興基金	預金	580,808	580,634	174
特定非営利活動促進基金	預金	13,014	12,945	69
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	487,850	487,703	147
消費者行政活性化基金	預金	151,008	150,954	54
子育て支援対策臨時特例基金	預金	2,118,772	2,123,523	△4,751
妊婦健康診査臨時特例基金	預金	485,725	485,556	169
ふるさと雇用再生特別基金	預金	2,744,605	2,743,686	919
緊急雇用創出基金	預金	5,479,637	5,477,806	1,831
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	預金	557,743	739,804	△182,061
地域自殺対策緊急強化基金	預金	128,105	128,064	41
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	預金	1,088,408	1,178,970	△90,562
介護職員処遇改善等臨時特例基金	預金	2,909,146	3,617,045	△707,899
地域グリーンニューデール基金	預金	884,688	887,531	△2,843
森林整備・林業再生基金	預金	228,223	228,150	73
高等学校等修学支援基金	預金	239,228	239,146	82
医療施設耐震化臨時特例基金	預金	5,483,265	5,481,616	1,649
地域医療再生臨時特例基金	預金	5,001,504	5,000,000	1,504
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	3,758,194	3,833,603	△75,409
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	667,111	663,464	3,647
栗林公園施設整備事業基金	預金	15	15	－
土地開発基金	預金	3,579,431	3,576,973	2,458
〃	貸付金	1,039,608	1,039,608	－
合計		64,924,878	66,063,756	△1,138,878

※B欄において、森林整備担い手対策基金、障害者自立支援臨時特例基金、文化芸術振興基金、消費者行政活性化基金、子育て支援対策臨時特例基金、妊婦健康診査臨時特例基金、ふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出基金、地域自殺対策緊急強化基金、介護職員処遇改善等臨時特例基金、地域グリーンニューデール基金、森林整備・林業再生基金、高等学校等修学支援基金は、5月31日現在。

## V 平成 21 年度バランスシート・行政コスト計算書について

### 1 目的と考え方

歳入歳出決算書にまとめられている県の決算は、その年度における赤字、黒字の情報や経常収支比率といった財政状況分析ができますが、財産や現金がどのくらいあって、その資金をどのように集めたかというようなストック状況は分かりにくくなっています。

そこで、本県では、減価償却等の企業会計的手法を用い、財政状況を分かりやすく説明するため、平成 11 年度決算から「普通会計バランスシート」を、平成 12 年度決算から「県全体のバランスシート」及び「行政コスト計算書」を、平成 17 年度決算からは「県の出資比率が 50%以上の法人との連結バランスシート」を作成してきました。

平成 21 年度決算については、総務省が平成 19 年 12 月に公表した「総務省方式改定モデル」を参考に、作成しました。

### 2 普通会計バランスシート・普通会計行政コスト計算書

#### ① 普通会計バランスシート

普通会計バランスシートは、第 29 表のとおりです。

バランスシートとは、県が形成してきた道路や建物などの有形固定資産及び投資、出資、基金などと、それらを調達するための財源を表したもので、昭和 44 年度以降の決算統計のデータをもとに作成しております。

平成 21 年度末の資産は、2 兆 1,535 億円で、その内訳は、公共資産（学校、道路など）1 兆 9,224 億円、投資・出資金、貸付金など 2,056 億円、流動資産（財調基金、歳計現金など）255 億円、負債（県債残高など）9,502 億円となっております。

つまり、昭和 44 年度から平成 21 年度までの 41 年間に、減価償却分を除いて、2 兆 1,535 億円の資産を築き、純資産のとおり 1 兆 2,033 億円の支払いを終えています。今後 9,502 億円を支払っていかねばならないということです。

第 29 表 普通会計バランスシート（平成 21 年度末）

借 方				貸 方			
	21 年度	20 年度	増減		21 年度	20 年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	<b>1 兆 9,224 億円</b>	19,287	△63	1 固定負債	<b>8,906 億円</b>	8,687	219
2 投資等	<b>2,056 億円</b>	1,808	248	2 流動負債	<b>596 億円</b>	611	△15
3 流動資産	<b>255 億円</b>	235	20	負債合計	<b>9,502 億円</b>	9,298	204
資産合計	<b>2 兆 1,535 億円</b>	21,330	205	[純資産の部]			
				純資産合計	<b>1 兆 2,033 億円</b>	12,032	1
				負債・純資産合計	<b>2 兆 1,535 億円</b>	21,330	205

作成基準：総務省が平成 19 年 12 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」

対 象：普通会計【一般会計と母子寡婦福祉資金特別会計等の特別会計】

公共資産：学校・道路などで、昭和 44 年度以降の決算統計のデータを基に、取得の翌年度から定額法により減価償却（耐用年数：庁舎 50 年、道路 48 年等）

投資等：投資、出資金、貸付金及び特定の目的のための基金など

流動資産：財政調整基金、県債管理基金及び歳計現金など

固定負債：翌年度償還予定額を除く県債残高、退職給与引当金など

流動負債：県債のうち翌年度償還予定額など

純資産：資産と負債の差額

## ② 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書は、第30表のとおりです。

バランスシート、行政コスト計算書とも、発生主義に基づいて作成していますが、複数年利用される道路や建物などの建設費などはバランスシートに、人件費や補助金など、その年度限りで使用されるものは、減価償却費などの当年度の支出を伴わないコストも含めて行政コスト計算書に計上します。

総務省方式改定モデルでは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費（災害復旧費など臨時のものを除く。）を經常行政コストに、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金のみを受益者負担として經常収益に計上し、その差額が純經常行政コストとして表されます。

この純經常行政コストは、県税などで賄わなければならないコストを表すもので、民間企業の損益計算書で表される利益概念とは異なります。

**第30表 普通会計行政コスト計算書（平成21年度末）**

項 目		総 額	構成比率
経 常 行 政 コ ス ト	1. 人にかかるコスト	1,229 億円	39.5%
	(1) 人件費	1,144 億円	36.8%
	(2) 退職手当引当金繰入等	85 億円	2.7%
	2. 物にかかるコスト	778 億円	25.0%
	(1) 物件費	199 億円	6.4%
	(2) 維持補修費	56 億円	1.8%
	(3) 減価償却費	523 億円	16.8%
	3. 移転支的的なコスト	973 億円	31.4%
	(1) 社会保障給付	87 億円	2.8%
	(2) 補助金等	703 億円	22.7%
	(3) 他会計等への支出額	57 億円	1.8%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	126 億円	4.1%
	4. その他のコスト	129 億円	4.1%
	(1) 支払利息	126 億円	4.0%
	(2) 不納欠損額	3 億円	0.1%
	(3) その他行政コスト	—	—
経 常 行 政 コ ス ト 計 a		3,109 億円	100.0%
経常 収益	1. 使用料・手数料	67 億円	—
	2. 分担金・負担金・寄附金	41 億円	—
経 常 収 益 計 b		108 億円	—
(差引) 純經常行政コスト a-b		3,001 億円	—

### 3 バランスシートと行政コスト計算書の関係

行政コスト計算書により算定される純経常行政コストは、バランスシートの純資産に反映されます。

純経常行政コストに反映されない県税などの収入や災害復旧事業費のように臨時的に生じたコストなどを含めた、バランスシートと行政コスト計算書の関係は、第31表のとおりです。

第31表 バランスシートと行政コスト計算書の関係

平成20年度末バランスシート		平成21年度末バランスシート	
借方	貸方	借方	貸方
資産 21,330億円	負債 9,298億円	資産 21,535億円	負債 9,502億円
	純資産 12,032億円		純資産 12,033億円

行政コスト計算書	
借方	貸方
経常行政コスト 3,109億円	経常収益 108億円
	純経常行政コスト 3,001億円

純資産の変動	
期首純資産残高	12,032億円
純経常行政コスト	△3,001億円
県税、地方交付税等	2,253億円
国庫支出金受入	753億円
臨時損益	△5億円
資産評価替えによる変動額	△2億円
その他	3億円
期末純資産残高	12,033億円

純資産は、21年度中に1億円の増となっています。純資産の増は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が増加したことを表し、バランスシート上では、基金の増加に伴う資産の増加又は退職引当金など負債の減少として表されています。

### 4 香川県全体のバランスシート

県の会計には、普通会計以外に、病院事業などの公営企業会計及び下水道事業などの公営企業会計的な性格を有する特別会計がありますが、これらを含めた県全体の資産、負債等の状況は、第32表のとおりです。

第32表 香川県全体のバランスシート（平成21年度末）

(単位：億円)

区分	普通会計	公営事業会計	計（純計後）
資産	21,535	2,209	23,420
公共資産	19,224	1,805	21,029
投資等	2,056	102	1,835
流動資産	255	300	554
繰延勘定	0	2	2
負債	9,502	849	10,284
固定負債	8,906	738	9,583
流動負債	596	111	701
純資産	12,033	1,360	13,136

注) ① 会計相互間及び普通会計と公営事業会計間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

② 普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと調整しました。

## 5 連結バランスシート

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」などを参考とし、次の基準で作成した連結バランスシートは、第33表のとおりです。

なお、この連結バランスシートは、香川県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が香川県に帰属するものではない点にご留意ください。

### (1) 連結の範囲

連結の範囲は、香川県の普通会計、公営事業会計並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、地方三公社及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人とし、具体的には以下の関係団体です。

#### 【関係団体 (24 法人)】

- ・香川県住宅供給公社
- ・香川県道路公社
- ・香川県土地開発公社
- ・(財)香川県環境保全公社
- ・(財)香川県下水道公社
- ・(財)香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(財)明治百年記念香川県青少年基金
- ・(財)香川県水産振興基金
- ・(財)香川県民間社会福祉施設振興財団
- ・(財)香川県ボランティア基金
- ・(財)かがわ水と緑の財団
- ・(財)瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(財)置県百年記念香川県芸術文化振興財団
- ・(財)香川県国際交流協会
- ・(財)香川いのちのリレー財団
- ・(財)香川県食鳥衛生検査センター
- ・(財)香川県身体障害者協会
- ・(財)香川県暴力追放運動推進センター
- ・(財)香川県建設技術センター
- ・(財)かがわ産業支援財団
- ・(財)かがわ健康福祉機構
- ・(財)香川県農業振興公社
- ・(社福)香川県社会福祉事業団
- ・(社福)かがわ総合リハビリテーション事業団

### (2) 作成方法

#### ①会計基準

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」を参考として、決算統計データなどから作成したバランスシート

#### ②個別会計間の調整

会計相互間及び普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

#### ③出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと調整しました。

第33表 連結バランスシート (平成21年度末)

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営事業会計	地方三公社	第3セクター等	計 (純計後)
資 産	21,535	2,209	237	380	23,694
公共資産	19,224	1,805	206	20	21,255
投資等	2,056	102	7	325	1,824
流動資産	255	300	24	35	613
繰延勘定	0	2	0	0	2
負 債	9,502	849	210	171	10,392
固定負債	8,906	738	107	159	9,643
流動負債	596	111	103	12	749
純資産	12,033	1,360	27	209	13,302

## 6 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第34表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものなどがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

**第34表 主な県立施設の経営状況の概要**

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円)	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円) ①/②	財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 H21/H20	利用件数 対前年度 増減率
					利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県青年センター	49,741	56,797人	1人当たり 876	269	2	605	30.7%	95.5%	▲ 1.5%
	香川県立五色台少年自然センター	202,202	38,974人	1人当たり 5,188	246	1,485	3,457	4.7%	88.5%	▲ 8.7%
	香川県立屋島少年自然の家	225,241	40,470人	1人当たり 5,566	204	1,159	4,203	3.7%	134.2%	▲ 0.2%
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	330,548	188,998人	1人当たり 1,749	230	89	1,430	13.2%	94.2%	▲ 2.0%
	さぬきこどもの国	782,953	619,568人	1人当たり 1,264	32	26	1,206	2.5%	114.2%	2.8%
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	301,969	144,697人	1人当たり 2,087	36	▲ 656	2,707	1.7%	92.4%	▲ 5.6%
	香川県立文書館	153,819	45,804人	1人当たり 3,358	18	13	3,327	0.5%	111.3%	▲ 3.1%
	香川国際交流会館	66,440	79,822人	1人当たり 832	72	8	752	8.7%	100.7%	▲ 1.3%
	サンポート高松交流拠点施設	599,611	利用の状況:国際会議場 稼働率52.0%、展示場 稼働率38.4%、観光情報センター 利用者数74,540人 産業情報センター 入居率100%、屋外広場 稼働率17.3%、タワー地下駐車場 利用台数32,859台							
	香川県立図書館	359,843	508,928人	1人当たり 707	0	16	691	0.0%	105.4%	▲ 3.1%
	香川県立ミュージアム	864,500	202,680人	1人当たり 4,265	204	126	3,935	4.8%	87.2%	15.5%
	香川県立県民ホール	860,172	403,809人	1人当たり 2,130	329	73	1,728	15.4%	99.1%	▲ 4.2%
	東山魁夷せとうち美術館	94,928	59,866人	1人当たり 1,586	236	175	1,175	14.9%	107.4%	▲ 10.0%
健康・スポーツ	香川県立体育館	67,629	99,553人	1人当たり 679	106	17	556	15.6%	45.8%	72.9%
	香川県立武道館	33,978	50,517人	1人当たり 673	48	19	606	7.1%	99.3%	▲ 5.1%
	香川県立総合水泳プール	143,333	73,240人	1人当たり 1,957	241	96	1,620	12.3%	84.1%	21.9%
	香川県総合運動公園	220,748	269,055人	1人当たり 820	111	128	581	13.5%	122.8%	▲ 17.0%
	香川県立丸亀競技場	565,391	241,583人	1人当たり 2,340	61	87	2,192	2.6%	102.4%	▲ 0.8%
公園	瀬戸大橋記念公園	233,689	443,900人	1人当たり 526	3	77	446	0.6%	84.3%	9.9%
	栗林公園	309,069	640,902人	1人当たり 482	320	16	146	66.4%	100.4%	1.9%
	香川用水記念公園	195,232	69,930人	1人当たり 2,792	0	0	2,792	0.0%	100.2%	0.8%
産業振興	香川県産業交流センター(サンメッセ香川)	332,709	545,000人	1人当たり 610	338	35	237	55.4%	117.3%	▲ 12.9%
駐車場	香川県番町地下駐車場	180,192	83,843人	1台当たり 2,149	556	31	1,562	25.9%	86.2%	2.4%
	香川県玉藻町駐車場	124,813	78,273人	1台当たり 1,595	719	0	876	45.1%	106.0%	▲ 11.7%
	多目的広場地下駐車場	225,293	124,258人	1台当たり 1,813	640	0	1,173	35.3%	102.0%	▲ 3.5%



(Ⅱ) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 H21/H20	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,116,604	323人	1人当たり	3,456,978	610,374	43,028	2,803,576	17.7%	92.3%	12.5%
	香川県立保育専門学院	93,802	97人	1人当たり	967,031	223,526	629	742,876	23.1%	95.8%	▲ 3.0%
	香川県立高松高等技術学校	330,444	779人	1人当たり	424,190	11,454	180,145	232,591	2.7%	80.2%	38.9%
	香川県立丸亀高等技術学校	270,704	793人	1人当たり	341,367	1,853	148,015	191,499	0.5%	100.8%	33.1%
	香川県立農業大学校	252,576	116人	1人当たり	2,177,379	69,862	128,784	1,978,733	3.2%	83.8%	33.3%
福祉医療	香川県立斯道学園	240,311	18人	1人当たり	13,350,611	4,185,166	92,167	9,073,278	31.3%	124.1%	▲ 5.3%
	香川県立川部みどり園	931,155	95人	1人当たり	9,801,632	2,840,916	59,200	6,901,516	29.0%	105.7%	▲ 8.7%
	香川県ふじみ園	615,958	164人	1人当たり	3,755,841	2,351,744	404,256	999,841	62.6%	103.0%	1.2%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	2,101,353	378.8人	1人当たり	5,547,394	3,783,125	52,376	1,711,893	68.2%	105.8%	▲ 2.7%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	84,377	168企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	502,244	323,512	2,976	175,756	64.4%	101.2%	3.1%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	96,879	150企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	645,860	14,340	0	631,520	2.2%	122.8%	▲ 0.7%

注) 福祉施設の利用料には、自律支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています

## VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

### 1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

### 2 健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、4つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。4つの指標に早期健全化基準が設けられ、1つでも早期健全化基準を超えるものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標については、財政再生基準が設けられ、1つでも財政再生基準を超えるものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、本県の平成21年度決算に基づく、平成22年度健全化判断比率は第35表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第35表 平成22年度の本県の健全化判断比率

内 容		本県の健全化 判断比率 (対前年度)	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
(1)実質赤字 比 率	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの	— (—)	3.75%	5.00%
(2)連結実質 赤字比率	すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの	— (—)	8.75%	25.00%
(3)実質公債 費 比 率 (3か年平均)	地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	15.1% (+0.3)	25.0%	35.0%
(4)将来負担 比 率	一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの	231.0% (▲3.8)	400.0%	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」を記載

※ 連結実質赤字比率の財政再生基準は平成21年度から3年間の経過基準（21年度及び22年度25%、23年度20%）の後、24年度以降15%となる。

### 3 健全化判断比率の算定内容等について

第36表 実質赤字比率 なし（実質赤字は生じていない）

（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H20決算	H21決算
分子	実質赤字額 ①+②	—	—
	①一般会計における実質赤字額	—	—
	②一般会計等に係る特別会計における実質赤字額 母子寡婦福祉資金、農業改良資金 など 13特別会計	—	—
分母	標準財政規模 （税金・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）	2,487	2,458

第37表 連結実質赤字比率 なし（全会計とも黒字又は資金不足なし）

（全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H20決算	H21決算
分子	連結実質赤字額 ①+②+③	—	—
	①一般会計等における実質赤字額	—	—
	②公営事業に係る特別会計における実質赤字額 駐車場事業	—	—
	③公営企業会計における資金不足額 （法適用企業）県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、 五色台水道事業 （法非適用企業）臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用地 地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成 事業	—	—
分母	標準財政規模	2,487	2,458

第38表 実質公債費比率 15.1%（前年度14.8%）

（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）

（単位：億円）

	内 容	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算
分子	元利償還金等 ①+②- (③+④)	322	315	311	339
	①元利償還金	636	639	618	614
	②準元利償還金	50	46	53	65
	③特定財源	13	11	11	17
	④基準財政需要額算入額	351	359	349	323
分母	標準財政規模 ⑤-④	2,129	2,114	2,138	2,135
	⑤標準財政規模	2,481	2,473	2,487	2,458
	④基準財政需要額算入額	351	359	349	323
	分子/分母 (%)	15.1	14.9	14.5	15.9

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

第39表 将来負担比率 231.0% (前年度234.8%)

(公営企業、出資法人等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率) (単位：億円)

	内 容	H20決算	H21決算
分子	将来負担すべき実質的負債 ①-②	5,021	4,932
	①将来負担額 (一般会計等の地方債現在高等)	9,530	9,729
	②充当可能財源等 (基準財政需要額算入見込額等)	4,509	4,797
分母	標準財政規模 ③-④	2,138	2,135
	③標準財政規模	2,487	2,458
	④当該年度基準財政需要額算入額	349	323

※端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

#### 4 資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、本県の公営企業会計の資金不足比率は第41表のとおり生じていません。

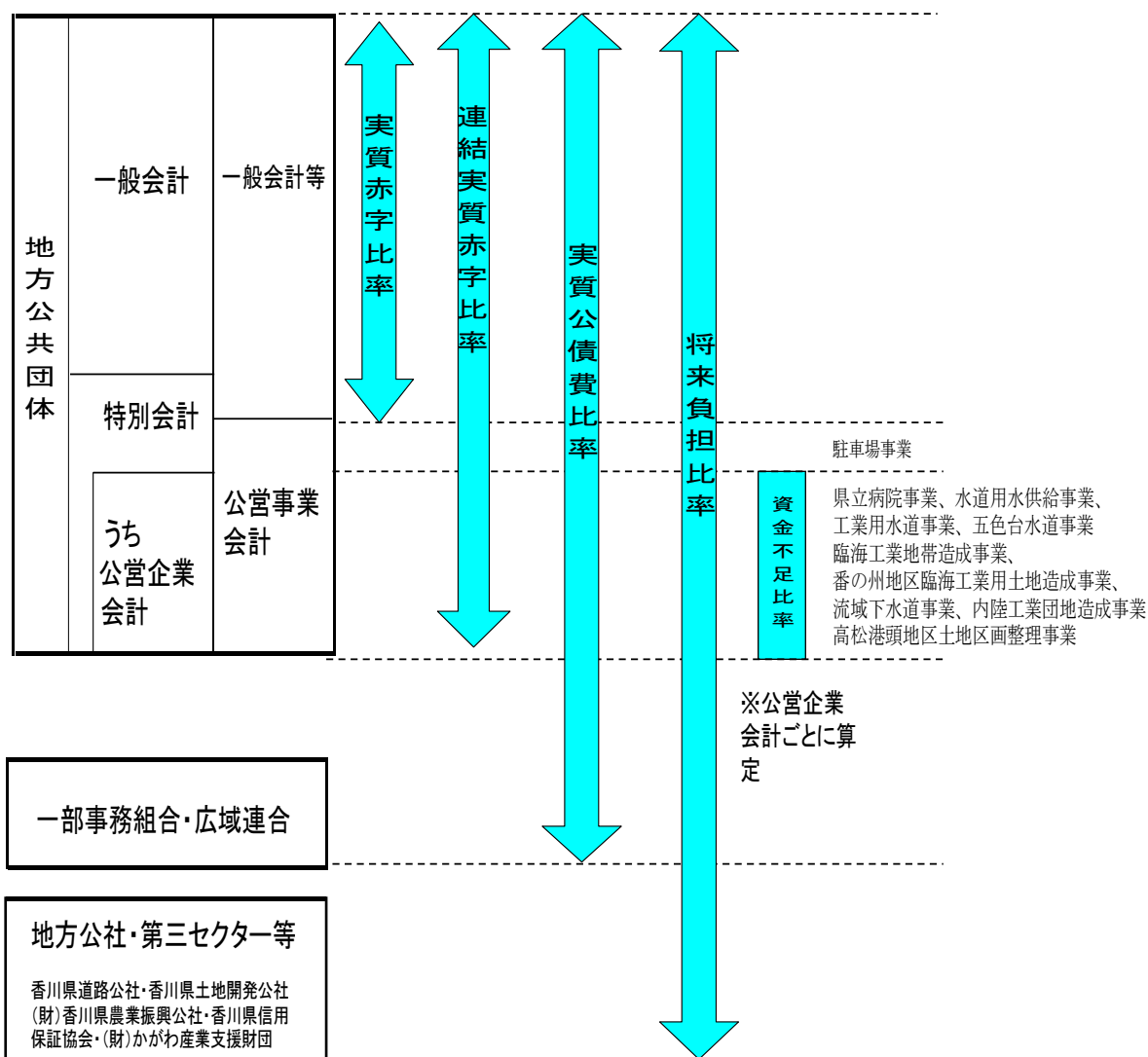
第40表 資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 (法適用企業) 流動負債等－流動資産等 (法非適用企業) 歳出額等－歳入額等－土地収入見込額
分母	事業の規模 (法適用企業) 営業収益の額－受託工事収益の額 (法非適用企業) 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額 ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第41表 資金不足比率 (全会計とも資金不足なし)

公 営 企 業 会 計 名	H20決算	H21決算
香川県立病院事業会計	—	—
香川県水道用水供給事業会計	—	—
香川県工業用水道事業会計	—	—
香川県五色台水道事業会計	—	—
臨海工業地帯造成事業特別会計	—	—
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	—	—
流域下水道事業特別会計	—	—
内陸工業団地造成事業特別会計	—	—

(参考)健全化判断比率等の対象について



## ○公営企業の業務状況

# I 県立病院事業

平成22年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの平成22年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び平成21年度の決算状況についてお知らせします。

## 1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期と比較すると、入院患者では9,242人の減、外来患者では2,907人の減となっています。

第1表 平成22年度上半期患者利用状況

(単位 人)

区 分	病 院 別					前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	がん検診 センター	計		
入院患者数	87,163	28,905	19,860	—	135,928	145,170	△9,242
外来患者数	123,356	16,737	51,430	11,152	202,675	205,582	△2,907
計	210,519	45,642	71,290	11,152	338,603	350,752	△12,149

## 2 経理の状況

平成22年度上半期における執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成22年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	病院事業収益	20,605,165	10,723,472	52.0
	医業収益	17,566,565	8,776,592	50.0
	医業外収益	3,038,592	1,922,552	63.3
	特別利益	8	24,328	3,041.0
支 出	病院事業費用	20,891,621	9,259,935	44.3
	医業費用	19,996,099	9,039,220	45.2
	医業外費用	449,802	98,930	22.0
	特別損失	445,720	121,785	27.3

## (2) 資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	2,842,274	376,085	13.2
	企 業 債	1,657,000		0.0
	出 資 金	3,896		0.0
	他会計からの長期借入金	47,842		0.0
	固定資産売却代金	0		0.0
	補 助 金	308,727		0.0
	負 担 金	824,809	376,085	45.6
支 出	資 本 的 支 出	3,379,357	1,273,394	37.7
	建 設 改 良 費	1,904,327	734,233	38.6
	開 発 費	16,290	3,350	20.6
	企 業 債 償 還 金	1,325,399	535,811	40.4
	他会計からの長期借入金返還金	133,341		0.0

### 3 平成 21 年度決算の状況

平成21年度における取扱患者数は、入院患者数延285,518人、外来患者数延407,502人、合計693,020人で、前年度患者数と比較すると、58,556人の減となっています。

収支状況については、総収益201億6,299万円に対して、総費用199億2,816万円で2億3,483万円の純利益を生じました。これは、一般会計繰入金の見直しにより補助金が大きく減少したものの、中央病院において、高額手術件数の増加や急性期医療への機能特化などにより、診療単価が上昇し、医業収益が大幅に増加したことに加え、期末勤勉手当や退職給与金の大幅な減により、給与費が大きく減少したことによるものです。なお、前年度決算額と比べると6億9,104万円改善しています。

### 4 経営改革に向けての取組み

平成19年12月に策定した「県立病院中期経営目標」を達成するため、その具体的な取り組み内容を定めた「県立病院中期実施計画」（計画期間：平成19年度～23年度）に基づき、知事から経営の権限を委譲された病院事業管理者の下、スピード感をもって経営改革を進めているところです。

21年度においては、経営改革への取り組みとして次のようなことを行いました。

#### (1) 県民本位の医療の提供

- ・ 丸亀病院において、専門外来の充実を図るため思春期心療内科を開設
- ・ 高度・良質な医療を提供するため、白鳥病院において作業療法士を配置
- ・ 中央病院において、医師の負担を軽減し医療の充実を図るため、医師事務作業補助者を増員

#### (2) 収支改善に向けた取組み

- ・ 中央病院において、DPCの導入などに伴い、さらに地域連携を推進し実新患者数の増加を図った
- ・ 丸亀病院において、機能の特化を図り、精神科急性期治療病棟入院料を取得するとともに、病棟再編を行い病棟数を削減
- ・ 費用の削減を図るため、中央病院において診療材料を対象に価格コンサルタントを導入
- ・ 経費の一部について、予算のマイナスシーリングを実施
- ・ 一定金額以上の未収金の徴収業務を税務課に引き継ぎ、未収金の徴収及び抑制を推進

#### (3) 経営基盤の確立

- ・ 経営状況を迅速に把握・分析し、機動的な対応を図るため病院事業管理者と各病院長等からなる経営会議を毎月開催
- ・ 経営改革への積極的な取り組みを促進するため、経営実績等に応じた予算の重点配分を実施



**第3表 平成21年度病院事業損益計算書**  
(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

(単位 千円)

1	医 業 収 益		
	(1) 入 院 収 益	11,918,035	
	(2) 外 来 収 益	4,375,372	
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>808,517</u>	17,101,924
2	医 業 費 用		
	(1) 給 与 費	11,693,292	
	(2) 材 料 費	4,498,070	
	(3) 経 費	1,982,862	
	(4) 減 価 償 却 費	1,022,584	
	(5) 資 産 減 耗 費	20,675	
	(6) 研 究 研 修 費	<u>92,228</u>	<u>19,309,711</u>
	医 業 損 失		2,207,787
3	医 業 外 収 益		
	(1) 受 取 利 息 ・ 配 当 金	960	
	(2) 他 会 計 補 助 金	178,233	
	(3) 他 会 計 負 担 金	2,557,670	
	(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>290,924</u>	3,027,787
4	医 業 外 費 用		
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	173,034	
	(2) 繰 延 勘 定 償 却	13,665	
	(3) 雑 損 失	<u>350,418</u>	<u>537,117</u>
	経 常 利 益		<u>2,490,670</u>
			282,883
5	特 別 利 益		
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	12,411	
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	20,743	
	(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>129</u>	33,283
6	特 別 損 失		
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	32,002	
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	35,461	
	(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>13,868</u>	<u>81,331</u>
	当 年 度 純 利 益		<u>48,048</u>
	前 年 度 繰 越 欠 損 金		234,835
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>12,521,841</u>
			<u>12,287,006</u>

**第4表 平成21年度病院事業貸借対照表**  
(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1)有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		4,295,889
	ロ 建 物	23,337,402	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>12,932,181</u>	10,405,221
	ハ 器 械 及 び 備 品	10,064,602	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>6,593,420</u>	3,471,182
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	481,588	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>413,301</u>	68,287
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>133,050</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		18,373,629
	(2)無 形 固 定 資 産		
	電 話 加 入 権	<u>5,035</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>5,035</u>
	固 定 資 産 合 計		18,378,664
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 及 び 預 金		3,797,794
	(2) 未 収 金		2,980,854
	(3) 有 価 証 券		3,000
	(4) 貯 蔵 品		116,925
	(5) 前 払 費 用		999
	(6) 前 払 金		88,440
	(7) そ の 他 流 動 資 産		<u>17,361</u>
	流 動 資 産 合 計		7,005,373
3	繰 延 勘 定		
	(1) 開 発 費		53,300
	(2) 控 除 対 象 外 消 費 税		<u>154,969</u>
	繰 延 勘 定 合 計		<u>208,269</u>
	資 産 合 計		<u>25,592,306</u>

負債の部

4	固定負債		
	(1) 他会計借入金	<u>2,977,549</u>	
	固定負債合計		2,977,549
5	流動負債		
	(1) 未払金	3,825,701	
	(2) その他流動負債	<u>85,821</u>	
	流動負債合計		<u>3,911,522</u>
	負債合計		<u>6,889,071</u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	16,788,452	
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債	10,096,461	
	ロ 他会計借入金	<u>386,230</u>	
	資本金合計	<u>10,482,691</u>	27,271,143
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	197,990	
	ロ 補助金	3,506,960	
	ハ 寄附金	3,000	
	ニ その他資本剰余金	<u>11,148</u>	
	資本剰余金合計		3,719,098
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 12,287,006	
	利益剰余金合計	<u>△ 12,287,006</u>	
	剰余金合計		<u>△ 8,567,908</u>
	資本合計		<u>18,703,235</u>
	負債資本合計		<u>25,592,306</u>

## Ⅱ 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム(高知県本山町・土佐町)に貯水し、その下流に築造された池田ダム(徳島県三好市)から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しております。

今回は、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの間(以下「平成22年度上半期」という。)における水道用水供給事業の概況、経理の状況及び平成21年度の決算状況についてお知らせします。

### 1 事業の概況

#### (1) 営業関係

平成22年度上半期における有収水量は、3,331万 $\text{m}^3$ (日量182,005 $\text{m}^3$ )で、前年度同期の有収水量3,248万 $\text{m}^3$ (日量177,478 $\text{m}^3$ )に比べ、83万 $\text{m}^3$ (日量4,527 $\text{m}^3$ )の増加となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成21年度・平成22年度上半期水道用水供給実績比較表

(単位  $\text{m}^3$ 、%)

区分		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成22年度	有収水量	基本水量	5,276,700	5,564,376	5,442,390	5,748,423	5,814,391	5,402,550	33,248,830
		超過水量	0	224	0	0	2,442	55,471	58,137
	計	(175,890)	(179,503)	(181,413)	(185,433)	(187,640)	(181,934)	(182,005)	
平成21年度	有収水量	基本水量	5,311,830	5,589,982	5,158,908	5,090,960	5,805,723	5,502,113	32,459,516
		超過水量	18,817	0	0	0	0	143	18,960
	計	(177,688)	(180,322)	(171,964)	(164,225)	(187,281)	(183,409)	(177,478)	
差引	有収水量	基本水量	$\Delta$ 35,130	$\Delta$ 25,606	283,482	657,463	8,668	$\Delta$ 99,563	789,314
		超過水量	$\Delta$ 18,817	224	0	0	2,442	55,328	39,177
	計	( $\Delta$ 1,798)	( $\Delta$ 819)	(9,449)	(21,208)	(359)	( $\Delta$ 1,475)	(4,527)	
	増減率	$\Delta$ 1.0	$\Delta$ 0.5	5.5	12.9	0.2	$\Delta$ 0.8	2.6	

( )は1日平均水量

#### (2) 建設関係

平成22年度における建設改良工事は、18億7,519万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行うこととしております。

## 2 経理の状況

平成 22 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 22 年度上半期水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科	目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
収 入	水道用水供給事業	収益	4,785,218	2,386,581	49.9
	営 業	収 益	4,741,786	2,380,444	50.2
	営 業 外	収 益	43,432	6,137	14.1
支 出	水道用水供給事業	費用	4,676,836	1,925,486	41.2
	営 業	費 用	4,244,346	1,765,574	41.6
	営 業 外	費 用	412,490	159,912	38.8
	予	備 費	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科	目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
収 入	水道用水供給事業	資本的収入	40,000	0	0.0
	雑	収 入	40,000	0	0.0
支 出	水道用水供給事業	資本的支出	2,439,800	278,705	11.4
	建 設	改 良 費	1,875,192	15,324	0.8
	企 業	債 償 還 金	531,640	263,381	49.5
	国 庫	補 助 金 返 還 金	12,968	0	0.0
	予	備 費	20,000	0	0.0

### 3 平成21年度決算の状況

(1) 総括事項

平成21年度における有収水量は、6,535万<sup>3</sup>、1日平均179,037<sup>3</sup>で、前年度有収水量と比較しますと165万<sup>3</sup>、1日平均4,510<sup>3</sup>の増となっております。

なお、契約に対する給水率は100.0%となっております。

経営成績は、3億2,256万円の純利益を得ており、財政状態は、自己資本構成比率が前年度の60.1%から60.9%と0.8ポイント増加しております。

(2) 平成21年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成21年度水道用水供給事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業	収			
	(1)	給	4,444,651		
	(2)	受	5,888		
	(3)	そ	48,214	4,498,753	
2	業	費			
	(1)	貯	388,880		
	(2)	浄	1,264,590		
	(3)	受	5,888		
	(4)	総	232,737		
	(5)	減	1,975,729		
	(6)	資	84,320	3,952,144	
		業			546,609
3	業	外			
	(1)	受	103,052		
	(2)	雑	5,769	108,821	
4	業	外			
	(1)	支	332,017		
	(2)	雑	850	332,867	△ 224,046
		経			322,563
		当			322,563
		前			200,000
		当			522,563

第4表 平成21年度水道用水供給事業貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地		1,916,258
ロ	建 物	3,389,573	
	建物減価償却累計額	△ 1,745,701	1,643,872
ハ	構 築 物	34,465,190	
	構築物減価償却累計額	△ 18,025,353	16,439,837
ニ	機 械 及 び 装 置	13,662,171	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 9,983,314	3,678,857
ホ	車 両 運 搬 具	22,646	
	車両運搬具減価償却累計額	△ 20,153	2,493
ヘ	船 舶	117	
	船舶減価償却累計額	△ 111	6
ト	工 具 器 具 及 び 備 品	997,064	
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 928,239	68,825
チ	建 設 仮 勘 定		787,717
	有形固定資産合計		24,537,865
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	施 設 利 用 権		18,487,763
ロ	ダ ム 使 用 権		1,281,929
ハ	ソ フ ト ウ ェ ア		1,835
ニ	電 話 加 入 権		5,936
	無形固定資産合計		19,777,463
(3)	投 資		
イ	長 期 預 金	7,000,000	
	投資合計		7,000,000
	固定資産合計		51,315,328
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		9,536,012
(2)	未 収 金		409,633
(3)	貯 蔵 品		29,982
(4)	前 払 金		174,697
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
イ	保 管 有 価 証 券	20,000	
ロ	そ の 他 流 動 資 産	86	20,086
	流動資産合計		10,170,410
	資 産 合 計		61,485,738

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	1,352,572		
	ロ 修繕引当金	9,350,559	10,703,131	
	固定負債合計			10,703,131
4	流動負債			
(1)	未払金		977,912	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り金	9,445		
	ロ 預り有価証券	20,000	29,445	
	流動負債合計			1,007,357
	負債合計			11,710,488

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		28,010,376	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	12,348,621		
	借入資本金合計		12,348,621	
	資本金合計			40,358,997
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	61,618		
	ロ 補助金	8,752,524		
	ハ 工事負担金	34,376		
	ニ 用地負担金	1,246		
	ホ 調査負担金	530		
	ヘ その他資本剰余金	43,396		
	資本剰余金合計		8,893,690	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	522,563		
	(うち当年度純利益)	(322,563)		
	利益剰余金合計		522,563	
	剰余金合計			9,416,253
	資本合計			49,775,250
	負債資本合計			61,485,738

(注) 1 固定資産の減価償却費については、従来、通常の減価償却費にその100分の50を上乗せした額としていたが、平成21年度から通常の減価償却費に変更している。これは、固定資産の計上額の著増に伴い、減価償却費の期間的な平準化を図るものである。これにより、減価償却費が987,864,260円減少している。

2 修繕引当金取りくずし額 128,739,442円、自己資本金(他会計出資金)返還額130,233円



### Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水(府中湖)及び吉野川表流水(早明浦ダム)を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水しています。

平成 2 年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日までの間(以下「平成 22 年度上半期」という。)における工業用水道事業の概況、経理の状況及び平成 21 年度の決算状況についてお知らせします。

#### 1 事業の概況

##### (1) 営業関係

平成 22 年度上半期における有収水量は、1,161 万 m<sup>3</sup>(日量 63,424 m<sup>3</sup>)で前年度同期の有収水量 1,190 万 m<sup>3</sup>(日量 65,036 m<sup>3</sup>)に比べ、29 万 m<sup>3</sup>(日量 1,612 m<sup>3</sup>)の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 21 年度・平成 22 年度上半期工業用水給水実績比較表

(単位 m<sup>3</sup>、%)

区分		月別							計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
平成 22 年度	有収水量	基本水量	1,896,960	1,960,192	1,896,960	1,961,742	1,961,742	1,877,358	11,554,954
		超過水量	1,122	2,745	15,757	4,056	8,213	19,681	51,574
	計	(63,269)	(63,321)	(63,757)	(63,413)	(63,547)	(63,235)	(63,424)	
			1,898,082	1,962,937	1,912,717	1,965,798	1,969,955	1,897,039	11,606,528
平成 21 年度	有収水量	基本水量	1,931,460	1,995,842	1,931,460	1,995,842	2,000,842	1,938,960	11,794,406
		超過水量	66,647	1,423	7,811	10,985	16,496	3,794	107,156
	計	(66,604)	(64,428)	(64,642)	(64,736)	(65,075)	(64,758)	(65,036)	
			1,998,107	1,997,265	1,939,271	2,006,827	2,017,338	1,942,754	11,901,562
差 引	有収水量	基本水量	△ 34,500	△ 35,650	△ 34,500	△ 34,100	△ 39,100	△ 61,602	△ 239,452
		超過水量	△ 65,525	1,322	7,946	△ 6,929	△ 8,283	15,887	△ 55,582
	計	(△ 3,335)	(△ 1,107)	(△ 885)	(△ 1,323)	(△ 1,528)	(△ 1,523)	(△ 1,612)	
	増減率	△ 5.0	△ 1.7	△ 1.4	△ 2.0	△ 2.3	△ 2.4	△ 2.5	

( )は 1 日平均有収水量

##### (2) 建設関係

平成 22 年度における建設改良工事は、1 億 7,415 万円をもって中部浄水場計装設備更新工事等を行うこととしております。

## 2 経理の状況

平成 22 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 22 年度上半期工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科	目	予算額 A	執行済額 B	比率B/A
収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益		846,645	417,423	49.3
	営 業 収 益		839,164	416,194	49.6
	営 業 外 収 益		7,481	1,229	16.4
支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用		627,291	249,882	39.8
	営 業 費 用		582,474	240,094	41.2
	営 業 外 費 用		39,817	9,788	24.6
	予 備 費		5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科	目	予算額 A	執行済額 B	比率B/A
支 出	工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 支 出		578,224	24,678	4.3
	建 設 改 良 費		174,154	1,298	0.7
	企 業 債 償 還 金		47,070	23,380	49.7
	他 会 計 借 入 金 償 還 金		356,000	0	0.0
	予 備 費		1,000	0	0.0

### 3 平成21年度決算の状況

(1) 総括事項

平成21年度における中讃地区工業用水道の有収水量は、2,366万m<sup>3</sup>、1日平均64,912m<sup>3</sup>で、前年度と比較しますと、1日平均で1,804m<sup>3</sup>の減となっております。

経営成績は、3億379万円の純利益となりました。

(2) 平成21年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成21年度工業用水道事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	808,522		
(2)	その他営業収益	7,262	815,784	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	57,903		
(2)	浄水・配水及び送水費	96,456		
(3)	総係費	65,117		
(4)	減価償却費	285,288		
(5)	資産減耗費	5,107	509,871	
	営業利益			305,913
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	18,331		
(2)	雑収益	170	18,501	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	20,478		
(2)	雑支出	149	20,627	△ 2,126
	経常利益			303,787
	当年度純利益			303,787
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			303,787

第4表 平成21年度工業用水道事業貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	742,908	
	ロ 建 物	484,329	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 187,140</u>	297,189
	ハ 構 築 物	8,690,606	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,862,794</u>	4,827,812
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,514,720	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,446,467</u>	1,068,253
	ホ 車 両 運 搬 具	2,008	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,908</u>	100
	ヘ 船 舶	4,881	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,637</u>	244
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	106,363	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 82,425</u>	23,938
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>10,871</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		6,971,315
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	976,163	
	ロ ダ ム 使 用 権	697,225	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア	409	
	ニ 電 話 加 入 権	<u>322</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,674,119
(3)	投 資		
	イ 長 期 預 金	<u>500,000</u>	
	投 資 合 計		<u>500,000</u>
	固 定 資 産 合 計		9,145,434
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,151,408
(2)	未 収 金		72,173
(3)	貯 蔵 品		11,013
(4)	前 金 払		66
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	20,000	
	ロ そ の 他 流 動 資 産	<u>49</u>	<u>20,049</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>2,254,709</u>
	資 産 合 計		<u><u>11,400,143</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	他会計借入金			
	イ 一般会計借入金	2,587,577	2,587,577	
(2)	引当金			
	イ 退職給与引当金	258,342		
	ロ 修繕引当金	986,891	1,245,233	
	固定負債合計			3,832,810
4	流動負債			
(1)	未払金		122,078	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り金	16		
	ロ 預り有価証券	20,000	20,016	
	流動負債合計			142,094
	負債合計			3,974,904

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		3,083,522	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	882,212		
	ロ 他会計借入金	620,336		
	借入資本金合計		1,502,548	
	資本金合計			4,586,070
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	114,932		
	ロ 補助金	2,244,138		
	ハ 工事負担金	66,256		
	資本剰余金合計		2,425,326	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	110,056		
	ロ 当年度未処分利益剰余金 (うち当年度純利益)	303,787 (303,787)		
	利益剰余金合計		413,843	
	剰余金合計			2,839,169
	資本合計			7,425,239
	負債資本合計			11,400,143

(注) 修繕引当金取りくずし額 166,130千円

## IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある香川県立五色台少年自然センター等 15 給水先に対し、県営水道用水を水源に給水しております。

今回は、平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日までの間(以下「平成 22 年度上半期」という。)における五色台水道事業の概況、経理の状況及び平成 21 年度の決算状況についてお知らせします。

### 1 事業の概況

平成 22 年度上半期における有収水量は 28,214 m<sup>3</sup> (日量 154 m<sup>3</sup>) で前年度同期の有収水量 28,897 m<sup>3</sup> (日量 158 m<sup>3</sup>) に比べ、683 m<sup>3</sup>の減となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 21 年度・平成 22 年度上半期五色台水道給水実績比較表

(単位 m<sup>3</sup>、%)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成22年度 有収水量	(124) 3,725	(151) 4,666	(126) 3,793	(167) 5,188	(206) 6,373	(149) 4,469	(154) 28,214
平成21年度 有収水量	(127) 3,821	(138) 4,276	(155) 4,649	(172) 5,341	(197) 6,105	(157) 4,705	(158) 28,897
差引	(△3) △ 96	(13) 390	(△29) △ 856	(△5) △ 153	(9) 268	(△8) △ 236	(△4) △ 683
増減率	△ 2.5	9.1	△ 18.4	△ 2.9	4.4	△ 5.0	△ 2.4

( )は 1 日平均水量

## 2 経理の状況

平成 22 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 22 年度上半期五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行済額B	比率B/A
収 入	五色台水道事業収益	16,919	7,809	46.2
	営業収益	14,308	7,797	54.5
	営業外収益	2,611	12	0.5
支 出	五色台水道事業費用	15,527	3,416	22.0
	営業費用	14,311	3,416	23.9
	営業外費用	216	0	0.0
	予備費	1,000	0	0.0

### 3 平成21年度決算の状況

(1) 総括事項

平成21年度における五色台水道事業の有収水量は、51,677<sup>m</sup>、1日平均142<sup>m</sup>で、前年度と比較しますと、1日平均1<sup>m</sup>の減となっております。

経営成績は、事業収益が事業費用を上回ったため、403万円の純利益となり、累積欠損金は6,555万円となっております。

(2) 平成21年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成21年度五色台水道事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	13,443	13,443	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	5,822		
(2)	浄水・配水及び送水費	3,442		
(3)	減価償却費	2,964	12,228	
	営業利益			1,215
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	586		
(2)	他会計補助金	2,226		
(3)	雑収益	113	2,925	
4	営業外費用			
(1)	雑支出	106	106	2,819
	経常利益			4,034
	当年度純利益			4,034
	前年度繰越欠損金			69,586
	当年度未処理欠損金			65,552



第4表 平成21年度五色台水道事業貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		8,374	
	ロ 建 物	832		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 790</u>	42	
	ハ 構 築 物	163,128		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 73,736</u>	89,392	
	ニ 機 械 及 び 装 置	33,925		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,111</u>	13,814	
	有 形 固 定 資 産 合 計			111,622
(2)	投 資			
	イ 長 期 預 金		<u>10,000</u>	
	投 資 合 計			<u>10,000</u>
	固 定 資 産 合 計			121,622
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			82,152
(2)	未 収 金			1,028
(3)	そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>103,180</u>
	資 産 合 計			<u><u>224,802</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	15,347		
	ロ 修繕引当金	9,613	24,960	
	固定負債合計			24,960
4	流動負債			
(1)	未払金		6,609	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り有価証券	20,000	20,000	
	流動負債合計			26,609
	負債合計			51,569

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		212,226	
	資本金合計			212,226
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3,003		
	ロ 補助金	20,812		
	ハ 工事負担金	2,744		
	資本剰余金合計		26,559	
(2)	利益剰余金			
	当年度未処理欠損金			
	イ 繰越欠損金前年度末残高	69,586		
	ロ 当年度純利益	4,034	65,552	
	利益剰余金合計		△ 65,552	
	剰余金合計			△ 38,993
	資本合計			173,233
	負債資本合計			224,802

(注) 退職給与引当金取りくずし額 432千円

## V その他の公営企業(地方公営企業法非適用事業)

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業及び簡易水道事業以外にも特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業及び下水道事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び平成 21 年度の決算状況や経営改善等の取組みについてお知らせします。

### 1 港湾整備事業

#### (1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 43 年 6 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計(担当課:土木部港湾課)

#### (2) 施設の状況

	21 年度	20 年度	19 年度
荷役機械(年間取扱荷物量 トン)	343,735	332,442	301,108
旅客上屋(年間利用者数 千人)	2,012	2,004	1,870
その他上屋(年間取扱荷物量 トン)	20,549	17,953	19,414

#### (3) 財務の状況

(単位:千円)

	21 年度	20 年度	19 年度
歳入	804,090	1,435,562	782,002
形式収支	15,722	4,093	10,185
実質収支	15,322	3,379	9,076
地方債現在高	4,148,674	4,198,320	3,590,839
一般会計からの繰入金	277,054	249,533	289,321

### 2 観光施設事業

#### (1) 事業の概要

事業開始年月 平成 12 年 4 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計(担当課:土木部港湾課)

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備(施設面積 694 m<sup>2</sup>)

#### (2) 施設の状況

	21 年度	20 年度	19 年度
年間延べ利用人員(人)	40,580	39,533	42,170

#### (3) 財務の状況

(単位:千円)

	21 年度	20 年度	19 年度
歳入	42,090	42,812	43,095
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	57,000	95,000	133,000
一般会計からの繰入金	27,456	27,993	40,261

### 3 宅地造成事業(臨海土地造成)

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月

特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

(担当課:商工労働部産業政策課産業集積推進室)

臨海工業地帯造成事業特別会計

(担当課:土木部港湾課・都市計画課、観光交流局にぎわい創出課)

造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区

高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 25,142 百万円 総面積 6,801 千㎡ 売却予定面積 5,821 千㎡
造成地処分状況	21 年度売却面積－ 売却済み面積 5,245 千㎡

(3) 財務の状況

(単位:千円)

	21 年度	20 年度	19 年度
歳入	394,374	481,431	892,033
形式収支	4,437	10,220	15,475
実質収支	3,737	8,303	14,449
地方債現在高	682,848	565,972	531,096
一般会計からの繰入金	24,050	7,373	218,974

### 4 宅地造成事業(その他造成)

(1) 事業の概要

・内陸工業用地等造成

事業開始年月 平成 6 年 4 月

特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計(担当課:商工労働部産業政策課産業集積推進室)

造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円 総面積 799 千㎡ 売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	21 年度売却面積－ 売却済み面積 55 千㎡

(3) 財務の状況

(単位:千円)

	21 年度	20 年度	19 年度
歳入	719,147	1,212,265	1,483,562
形式収支	－	－	705
実質収支	－	－	705
地方債現在高	3,846,500	4,258,875	4,741,315
一般会計からの繰入金	450,799	524,925	678,076

(4) 経営改善等への取組み状況

高松東ファクトリーパーク未売却地の早期売却を図るため、平成 21 年度から、新たに物流施設の立地に対する助成制度を創設

## 5 駐車場事業

### (1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場(平成5年10月)、玉藻町駐車場(平成9年10月)  
多目的広場地下駐車場(平成16年3月)

特別会計名 駐車場事業特別会計(担当課:総務部総務学事課、観光交流局にぎわい創出課)

### (2) 施設の状況

		21年度	20年度	19年度
番町地下 収容台数 339台 総事業費 4,535百万円	駐車台数 (一日平均)	230	224	276
	事業収入 (千円)	46,576	56,125	64,453
玉藻町 収容台数 333台 総事業費 2,450百万円	駐車台数 (一日平均)	214	243	237
	事業収入 (千円)	56,265	66,799	67,329
多目的広場地下 収容台数 302台 総事業費 3,613百万円	駐車台数 (一日平均)	340	353	373
	事業収入 (千円)	79,544	81,429	83,265

### (3) 財務の状況

(単位:千円)

	21年度	20年度	19年度
歳入	868,918	885,128	899,373
形式収支	4	2	3,253
実質収支	4	2	3,253
地方債現在高	5,088,164	5,708,946	6,318,801
一般会計からの繰入金	685,295	680,375	684,292

### (4) 経営改善等への取組み状況

指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下
導入時期	平成16年6月	平成16年6月	平成16年4月

## 6 下水道事業

### (1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 52 年 12 月(供用開始 昭和 60 年 4 月)

特別会計名 流域下水道事業特別会計(担当課:土木部下水道課)

### (2) 施設の状況

計画処理面積		11,039ha
計画処理人口		288,125 人
平成 21 年度 末現在実績	処理区域面積	5,197ha
	処理区域内人口	164,591 人
	処理水量	21,268 千m <sup>3</sup> /年

### (3) 財務の状況

(単位:千円)

	21 年度	20 年度	19 年度
歳入	3,350,977	4,439,845	3,854,356
形式収支	21,099	6,729	18,142
実質収支	500	681	—
地方債現在高	15,206,033	15,646,640	15,970,845
一般会計からの繰入金	755,132	805,091	869,630

### (4) 経営改善等への取組み状況

流域下水道の全ての終末処理場の運転管理業務について、性能発注・複数年契約を導入

## ○参考資料

## 1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	11	13	14	15
歳入総額 A		536,516,240	521,986,342	518,123,085	489,187,292
歳出総額 B		523,404,364	509,920,028	505,944,026	479,234,145
形式収支(A-B) C		13,111,876	12,066,314	12,179,059	9,953,147
翌年度へ繰り越すべき財源 D		9,866,410	8,816,016	7,407,634	5,793,083
実質収支(C-D) E		3,245,466	3,250,298	4,771,425	4,160,064
単年度収支(E-前年度E) F		12,074	4,832	1,521,127	△ 611,361

## 2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	12			13		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	118,700,633	22.1	109.7	116,943,126	22.4	98.5
	2 地方消費税清算金	21,602,543	4.0	103.1	21,075,042	4.0	97.6
	3 分担金及び負担金	5,544,342	1.0	91.7	4,377,947	0.8	79.0
	4 使用料及び手数料	9,023,534	1.7	105.4	8,825,958	1.7	97.8
	5 財産収入	2,386,944	0.5	293.1	930,563	0.2	39.0
	6 寄附金	250,300	0.1	357.6	47,600	0.0	19.0
	7 繰入金	19,511,404	3.6	69.3	13,846,182	2.7	71.0
	8 繰越金	11,570,192	2.2	96.6	13,111,876	2.5	113.3
	9 諸収入	57,028,203	10.6	94.3	54,338,907	10.4	95.3
	小計	245,618,095	45.8	100.1	233,497,201	44.7	95.1
	10 地方譲与税	1,399,427	0.2	102.2	1,400,688	0.3	100.1
	11 地方特例交付金	915,110	0.2	92.5	820,456	0.2	89.7
	12 地方交付税	158,183,855	29.5	105.1	146,019,205	28.0	92.3
	13 交通安全対策特別交付金	402,980	0.1	88.5	456,671	0.1	113.3
	14 国庫支出金	74,543,773	13.9	94.9	78,051,870	14.9	104.7
15 県債	55,453,000	10.3	79.1	61,740,251	11.8	111.3	
小計	290,898,145	54.2	96.3	288,489,141	55.3	99.2	
計	536,516,240	100.0	98.0	521,986,342	100.0	97.3	



(単位：千円)

16	17	18	19	20	21
487,335,605	469,378,315	445,881,014	441,076,520	433,828,613	461,050,369
477,045,220	462,967,110	439,074,983	434,477,948	425,699,228	453,340,542
10,290,385	6,411,205	6,806,031	6,598,572	8,129,385	7,709,827
4,427,161	2,283,663	1,506,344	1,070,541	2,308,773	2,406,990
5,863,224	4,127,542	5,299,687	5,528,031	5,820,612	5,302,837
1,703,160	△ 1,735,682	1,172,145	228,344	292,581	△ 517,775

(単位：千円、%)

14			15			16		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
101,085,852	19.5	86.4	99,813,963	20.4	98.7	104,957,109	21.5	105.2
18,445,600	3.6	87.5	20,373,704	4.2	110.5	22,118,640	4.5	108.6
4,167,788	0.8	95.2	3,854,484	0.8	92.5	3,417,039	0.7	88.7
8,553,843	1.6	96.9	9,430,715	1.9	110.3	9,425,927	1.9	99.9
861,257	0.2	92.6	718,537	0.1	83.4	1,372,184	0.3	191.0
77,091	0.0	162.0	15,638	0.0	20.3	42,826	0.0	273.9
18,141,359	3.5	131.0	13,381,298	2.7	73.8	21,724,804	4.5	162.4
12,066,314	2.3	92.0	12,179,060	2.5	100.9	9,953,147	2.1	81.7
59,358,640	11.4	109.2	50,338,417	10.3	84.8	54,518,222	11.2	108.3
222,757,744	42.9	95.4	210,105,816	42.9	94.3	227,529,898	46.7	108.3
1,458,719	0.3	104.1	1,913,125	0.4	131.2	3,809,303	0.8	199.1
903,090	0.2	110.1	1,830,015	0.4	202.6	2,910,885	0.6	159.1
144,991,660	28.0	99.3	124,828,789	25.5	86.1	117,261,970	24.1	93.9
481,155	0.1	105.4	510,184	0.1	106.0	509,696	0.1	99.9
69,371,466	13.4	88.9	62,603,016	12.8	90.2	64,491,530	13.2	103.0
78,159,251	15.1	126.6	87,396,347	17.9	111.8	70,822,323	14.5	81.0
295,365,341	57.1	102.4	279,081,476	57.1	94.5	259,805,707	53.3	93.1
518,123,085	100.0	99.3	489,187,292	100.0	94.4	487,335,605	100.0	99.6

## 1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	年度			
		12	13	14	15
歳入総額 A		534,294,520	517,288,348	512,923,102	481,841,902
歳出総額 B		517,914,058	502,084,329	497,343,656	468,123,286
形式収支(A-B) C		16,380,462	15,204,019	15,579,446	13,718,616
翌年度へ繰り越すべき財源 D		14,407,153	13,160,928	12,465,998	11,304,656
実質収支(C-D) E		1,973,309	2,043,091	3,113,448	2,413,960
単年度収支(E-前年度E) F		94,478	69,782	1,070,357	△ 699,488
積立金 G		1,639,744	1,632,249	1,629,891	2,388,507
繰上償還金 H		-	-	-	-
積立金取崩し額 I		1,641,000	1,233,247	2,567,881	4,129,000
実質単年度収支(F+G+H-I) J		93,222	468,784	132,367	△ 2,439,981

## 2 歳入決算の推移(一般会計) - つづき -

区分	年度	17			18		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	109,217,519	23.3	104.1	117,627,879	26.4	107.7
	2 地方消費税清算金	20,490,806	4.4	92.6	21,441,064	4.8	104.6
	3 分担金及び負担金	2,860,581	0.6	83.7	2,726,796	0.6	95.3
	4 使用料及び手数料	8,975,126	1.9	95.2	6,972,674	1.6	77.7
	5 財産収入	1,434,472	0.3	104.5	2,600,945	0.6	181.3
	6 寄附金	12,500	0.0	29.2	26,651	0.0	213.2
	7 繰入金	3,482,462	0.7	16.0	6,079,182	1.4	174.6
	8 繰越金	10,290,385	2.2	103.4	6,411,205	1.4	62.3
	9 諸収入	51,204,526	10.9	93.9	47,890,234	10.7	93.5
	小計	207,968,377	44.3	91.4	211,776,630	47.5	101.8
	10 地方譲与税	7,447,410	1.6	195.5	19,006,964	4.3	255.2
	11 地方特例交付金	6,330,403	1.4	217.5	564,205	0.1	8.9
	12 地方交付税	116,533,116	24.8	99.4	109,179,721	24.5	93.7
	13 交通安全対策特別交付金	538,229	0.1	105.6	578,210	0.1	107.4
	14 国庫支出金	68,542,780	14.6	106.3	44,466,284	10.0	64.9
15 県債	62,018,000	13.2	87.6	60,309,000	13.5	97.2	
小計	261,409,938	55.7	100.6	234,104,384	52.5	89.6	
計	469,378,315	100.0	96.3	445,881,014	100.0	95.0	

(単位：千円)

16	17	18	19	20	21
472,511,830	458,373,312	434,538,099	437,283,420	420,653,366	450,833,346
460,416,861	450,083,655	426,196,233	429,234,603	410,890,112	441,443,239
12,094,969	8,289,657	8,341,866	8,048,817	9,763,254	9,390,107
9,289,645	5,529,609	2,973,993	2,372,406	3,776,207	4,473,530
2,805,324	2,760,048	5,367,873	5,675,411	5,987,047	4,916,577
391,364	△ 45,276	2,607,825	307,538	311,636	△ 1,070,470
2,082,787	2,933,041	2,071,962	2,682,043	2,790,528	2,931,773
-	-	-	205	9,334	102,334
3,947,651	839,921	67,963	5,100,685	2,488,779	2,761,908
△ 1,473,500	2,074,844	4,610,824	△ 2,110,899	622,719	△ 798,271

(単位：千円、%)

19			20			21		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
131,202,356	29.7	111.5	128,514,051	29.6	98.0	109,883,871	23.8	85.5
21,090,686	4.8	98.4	19,576,306	4.5	92.8	20,095,442	4.4	102.7
2,488,625	0.6	91.3	2,515,195	0.6	101.1	3,832,478	0.8	152.4
6,648,529	1.5	95.4	6,478,914	1.5	97.4	6,449,253	1.4	99.5
1,163,676	0.3	44.7	2,809,560	0.6	241.4	968,685	0.2	34.5
62,343	0.0	233.9	506,051	0.1	811.7	99,435	0.0	19.6
19,946,203	4.5	328.1	8,903,490	2.1	44.6	8,039,090	1.7	90.3
6,806,030	1.5	106.2	6,598,571	1.5	97.0	8,129,385	1.8	123.2
47,559,954	10.8	99.3	50,282,503	11.6	105.7	53,321,354	11.6	106.0
236,968,402	53.7	111.9	226,184,641	52.1	95.4	210,818,993	45.7	93.2
2,035,404	0.5	10.7	1,853,947	0.4	91.1	7,020,626	1.5	378.7
954,949	0.2	169.3	1,922,192	0.5	201.3	1,192,185	0.3	62.0
104,043,641	23.6	95.3	104,000,443	24.0	100.0	95,377,577	20.7	91.7
577,620	0.1	99.9	519,979	0.1	90.0	530,709	0.1	102.1
39,357,804	8.9	88.5	44,468,411	10.3	113.0	75,141,279	16.3	169.0
57,138,700	13.0	94.7	54,879,000	12.6	96.0	70,969,000	15.4	129.3
204,108,118	46.3	87.2	207,643,972	47.9	101.7	250,231,376	54.3	120.5
441,076,520	100.0	98.9	433,828,613	100.0	98.4	461,050,369	100.0	106.3

### 3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	12			13		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,348,971	0.3	97.5	1,409,920	0.3	104.5
2 総 務 費		44,846,081	8.6	72.2	34,708,119	6.8	77.4
3 民 生 費		42,774,596	8.2	105.2	48,187,554	9.5	112.7
4 衛 生 費		16,680,340	3.2	129.2	20,524,996	4.0	123.0
5 労 働 費		2,636,838	0.5	66.3	6,543,514	1.3	248.2
6 農 林 水 産 業 費		34,168,592	6.5	92.8	29,927,763	5.9	87.6
7 商 工 費		46,787,943	8.9	100.4	44,088,211	8.6	94.2
8 土 木 費		103,751,227	19.8	97.3	89,849,829	17.6	86.6
9 警 察 費		26,470,087	5.1	91.8	26,015,165	5.1	98.3
10 教 育 費		100,817,967	19.3	97.8	102,602,421	20.1	101.8
11 災 害 復 旧 費		52,318	0.0	10.4	549,202	0.1	1,049.7
12 公 債 費		57,311,345	10.9	106.7	60,724,274	11.9	106.0
13 諸 支 出 金		45,758,059	8.7	118.9	44,789,060	8.8	97.9
計		523,404,364	100.0	97.7	509,920,028	100.0	97.4

### 4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	12			13		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	140,198,858	26.8	101.2	141,347,692	27.7	100.8
	2 扶 助 費	13,448,629	2.6	106.1	14,299,721	2.8	106.3
	3 公 債 費	57,305,256	10.9	106.7	60,718,797	11.9	106.0
	小 計	210,952,743	40.3	102.9	216,366,210	42.4	102.6
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	126,394,583	24.2	80.4	116,733,803	22.9	92.4
	5 災 害 復 旧 事 業 費	52,318	0.0	10.4	549,202	0.1	1,049.7
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	126,446,901	24.2	80.2	117,283,005	23.0	92.8
その他	7 物 件 費	21,835,133	4.2	99.2	21,959,562	4.3	100.6
	8 維 持 補 修 費	5,034,604	1.0	1,103.0	6,100,687	1.2	121.2
	9 補 助 費 等	83,239,377	15.9	113.0	83,913,546	16.5	100.8
の 経 費	10 積 立 金	20,304,137	3.9	131.8	10,923,742	2.1	53.8
	11 投 資 及 び 出 資 金	4,892,538	0.9	99.0	4,238,849	0.8	86.6
	12 貸 付 金	45,281,045	8.6	95.9	44,795,410	8.8	98.9
	13 繰 出 金	5,417,886	1.0	107.2	4,339,017	0.9	80.1
	小 計	186,004,720	35.5	107.4	176,270,813	34.6	94.8
	計	523,404,364	100.0	97.7	509,920,028	100.0	97.4

(単位: 千円、%)

14			15			16		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,578,725	0.3	112.0	1,433,842	0.3	90.8	1,295,168	0.3	90.3
34,806,311	6.9	100.3	38,314,675	8.0	110.1	36,178,564	7.6	94.4
46,819,569	9.2	97.2	39,634,117	8.3	84.7	41,075,098	8.6	103.6
24,234,903	4.8	118.1	21,455,467	4.5	88.5	15,138,447	3.2	70.6
3,622,312	0.7	55.4	2,423,585	0.5	66.9	2,429,307	0.5	100.2
29,547,906	5.8	98.7	27,654,071	5.8	93.6	27,484,100	5.8	99.4
46,051,862	9.1	104.5	44,816,408	9.3	97.3	46,882,062	9.8	104.6
92,875,994	18.4	103.4	77,516,584	16.2	83.5	66,345,557	13.9	85.6
26,187,529	5.2	100.7	25,924,924	5.4	99.0	26,000,442	5.4	100.3
99,964,081	19.8	97.4	97,721,105	20.4	97.8	99,678,709	20.9	102.0
181,729	0.0	33.1	308,322	0.0	169.7	5,024,916	1.1	1,629.8
62,651,566	12.4	103.2	63,094,330	13.2	100.7	67,868,175	14.2	107.6
37,421,539	7.4	83.6	38,936,715	8.1	104.0	41,644,675	8.7	107.0
505,944,026	100.0	99.2	479,234,145	100.0	94.7	477,045,220	100.0	99.5

(単位: 千円、%)

14			15			16		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
138,350,378	27.3	97.9	136,080,473	28.4	98.4	136,798,301	28.7	100.5
13,640,257	2.7	95.4	11,107,486	2.3	81.4	11,518,572	2.4	103.7
62,645,812	12.4	103.2	63,075,950	13.2	100.7	67,836,385	14.2	107.5
214,636,447	42.4	99.2	210,263,909	43.9	98.0	216,153,258	45.3	102.8
116,387,790	23.0	99.7	98,023,339	20.5	84.2	79,873,172	16.7	81.5
181,729	0.0	33.1	308,322	0.0	169.7	5,024,916	1.1	1,629.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-
116,569,519	23.0	99.4	98,331,661	20.5	84.4	84,898,088	17.8	86.3
21,673,841	4.3	98.7	23,003,631	4.8	106.1	22,492,459	4.7	97.8
5,910,849	1.2	96.9	6,704,455	1.4	113.4	7,203,010	1.5	107.4
77,412,489	15.3	92.3	79,939,131	16.7	103.3	85,203,738	17.9	106.6
6,970,523	1.4	63.8	7,784,027	1.6	111.7	5,622,378	1.2	72.2
4,781,589	0.9	112.8	4,754,620	1.0	99.4	4,855,832	1.0	102.1
50,477,171	10.0	112.7	42,038,479	8.8	83.3	43,676,991	9.2	103.9
7,511,598	1.5	173.1	6,414,232	1.3	85.4	6,939,466	1.4	108.2
174,738,060	34.6	99.1	170,638,575	35.6	97.7	175,993,874	36.9	103.1
505,944,026	100.0	99.2	479,234,145	100.0	94.7	477,045,220	100.0	99.5

### 3 目的別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	17			18		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,252,058	0.3	96.7	1,215,600	0.3	97.1
2 総 務 費		33,430,993	7.2	92.4	29,377,020	6.7	87.9
3 民 生 費		43,426,201	9.4	105.7	46,321,119	10.5	106.7
4 衛 生 費		14,704,366	3.2	97.1	14,256,936	3.2	97.0
5 労 働 費		1,549,082	0.3	63.8	1,730,557	0.4	111.7
6 農 林 水 産 業 費		22,815,648	4.9	83.0	20,619,406	4.7	90.4
7 商 工 費		46,768,793	10.1	99.8	43,004,672	9.8	92.0
8 土 木 費		59,264,329	12.8	89.3	56,471,914	12.9	95.3
9 警 察 費		25,178,421	5.4	96.8	25,986,484	5.9	103.2
10 教 育 費		94,011,132	20.3	94.3	94,703,358	21.6	100.7
11 災 害 復 旧 費		19,630,225	4.3	390.7	2,429,073	0.6	12.4
12 公 債 費		62,428,952	13.5	92.0	62,845,471	14.3	100.7
13 諸 支 出 金		38,506,910	8.3	92.5	40,113,373	9.1	104.2
計		462,967,110	100.0	97.0	439,074,983	100.0	94.8

### 4 性質別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	17			18		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義 務 的 経 費	1 人 件 費	130,518,784	28.2	95.4	132,482,068	30.2	101.5
	2 扶 助 費	11,091,885	2.4	96.3	8,445,689	1.9	76.1
	3 公 債 費	62,403,501	13.5	92.0	62,812,025	14.3	100.7
	小 計	204,014,170	44.1	94.4	203,739,782	46.4	99.9
投 資 的 経 費	4 普 通 建 設 事 業 費	67,087,751	14.5	84.0	62,158,602	14.1	92.7
	5 災 害 復 旧 事 業 費	19,465,815	4.2	387.4	2,429,073	0.6	12.5
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
小 計	86,553,566	18.7	101.9	64,587,675	14.7	74.6	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	20,548,564	4.4	91.4	19,091,090	4.4	92.9
	8 維 持 補 修 費	7,467,095	1.6	103.7	6,865,670	1.6	91.9
	9 補 助 費 等	85,446,625	18.5	100.3	89,465,570	20.4	104.7
10 積 立 金	6,557,182	1.4	116.6	5,764,812	1.3	87.9	
11 投 資 及 び 出 資 金	4,156,355	0.9	85.6	4,089,117	0.9	98.4	
12 貸 付 金	42,604,850	9.2	97.5	40,004,625	9.1	93.9	
13 繰 出 金	5,618,703	1.2	81.0	5,466,642	1.2	97.3	
小 計	172,399,374	37.2	98.0	170,747,526	38.9	99.0	
計		462,967,110	100.0	97.0	439,074,983	100.0	94.8

(単位: 千円、%)

19			20			21		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,215,390	0.3	100.0	1,210,813	0.3	99.6	1,187,805	0.2	98.1
35,106,310	8.1	119.5	34,066,470	8.0	97.0	33,212,904	7.3	97.5
45,211,653	10.4	97.6	50,010,216	11.7	110.6	60,367,591	13.3	120.7
13,222,359	3.0	92.7	13,445,930	3.2	101.7	25,144,311	5.5	187.0
1,135,292	0.3	65.6	5,983,312	1.4	527.0	7,104,900	1.6	118.7
20,003,459	4.6	97.0	17,699,214	4.2	88.5	19,814,185	4.4	111.9
42,772,172	9.8	99.5	43,614,871	10.2	102.0	48,285,663	10.7	110.7
51,220,955	11.8	90.7	45,111,067	10.6	88.1	50,380,902	11.1	111.7
25,407,185	5.9	97.8	26,627,295	6.3	104.8	24,074,255	5.3	90.4
95,766,194	22.0	101.1	89,878,714	21.1	93.9	88,372,208	19.5	98.3
351,348	0.1	14.5	100,512	0.0	28.6	263,685	0.1	262.3
63,434,023	14.6	100.9	61,340,213	14.4	96.7	60,191,130	13.3	98.1
39,631,608	9.1	98.8	36,610,601	8.6	92.4	34,941,003	7.7	95.4
434,477,948	100.0	99.0	425,699,228	100.0	98.0	453,340,542	100.0	106.5

(単位: 千円、%)

19			20			21		
5	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
131,302,872	30.2	99.1	128,156,043	30.1	97.6	123,567,475	27.3	96.4
8,242,047	1.9	97.6	8,565,182	2.0	103.9	8,696,718	1.9	101.5
63,397,482	14.6	100.9	61,304,354	14.4	96.7	60,156,450	13.3	98.1
202,942,401	46.7	99.6	198,025,579	46.5	97.6	192,420,643	42.5	97.2
56,923,869	13.1	91.6	51,621,204	12.2	90.7	59,617,225	13.1	115.5
351,348	0.1	14.5	100,512	0.0	28.6	263,685	0.1	262.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
57,275,217	13.2	88.7	51,721,716	12.2	90.3	59,880,910	13.2	115.8
18,276,751	4.2	95.7	17,728,050	4.2	97.0	19,293,217	4.2	108.8
6,625,334	1.5	96.5	5,450,152	1.3	82.3	5,590,995	1.2	102.6
93,365,934	21.5	104.4	89,991,659	21.1	96.4	91,921,550	20.3	102.1
8,598,608	2.0	149.2	15,294,301	3.6	177.9	32,602,448	7.2	213.2
3,599,672	0.8	88.0	2,735,360	0.6	76.0	2,776,878	0.6	101.5
39,055,448	9.0	97.6	40,786,178	9.6	104.4	45,119,169	10.0	110.6
4,738,583	1.1	86.7	3,966,233	0.9	83.7	3,734,732	0.8	94.2
174,260,330	40.1	102.1	175,951,933	41.3	101.0	201,038,989	44.3	114.3
434,477,948	100.0	99.0	425,699,228	100.0	98.0	453,340,542	100.0	106.5

## 5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	12		13		14	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	214,269	100.0	219,144	102.3	263,233	120.1
農業改良資金	666,455	98.7	620,049	93.0	572,966	92.4
小規模企業者等設備導入資金	6,052,434	141.5	4,298,034	71.0	4,283,948	99.7
臨海工業地帯造成事業	4,999,102	66.4	1,288,691	25.8	975,850	75.7
公共用地先行取得事業	139,435	100.9	135,635	97.3	1,809,288	1,333.9
集中管理	33,263,722	100.6	32,180,853	96.7	30,893,446	96.0
証紙	6,256,270	99.2	6,086,950	97.3	5,671,374	93.2
栗林公園	410,927	111.9	357,057	86.9	305,465	85.6
吉野川総合開発香川用水建設事業	8,934,605	89.3	9,338,064	104.5	9,732,469	104.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業	102,984	56.3	124,178	120.6	232,055	186.9
林業・木材産業改善資金	51,553	106.7	55,679	108.0	56,992	102.4
沿岸漁業改善資金	109,420	124.5	145,815	133.3	101,092	69.3
流域下水道事業	11,460,318	50.8	5,416,329	47.3	4,286,514	79.1
駐車場事業	780,581	117.1	1,920,745	246.1	3,027,226	157.6
内陸工業団地造成事業	1,740,147	74.6	897,922	51.6	896,259	99.8
高松港頭地区土地区画整理事業	14,272,075	183.4	3,856,299	27.0	2,389,066	62.0
県立大学 高等学校等奨学金						
県債管理						
計	89,454,297	92.9	66,941,444	74.8	65,497,243	97.8

## 6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	12		13		14	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	107,531	92.4	98,601	91.7	112,258	113.9
農業改良資金	242,908	77.0	234,365	96.5	111,839	47.7
小規模企業者等設備導入資金	4,103,671	161.9	2,096,743	51.1	1,773,557	84.6
臨海工業地帯造成事業	4,995,134	66.6	1,285,695	25.7	972,074	75.6
公共用地先行取得事業	139,425	100.9	135,633	97.3	1,809,286	1,334.0
集中管理	33,099,462	100.6	32,019,170	96.7	30,760,611	96.1
証紙	6,207,774	99.1	6,023,336	97.0	5,604,695	93.0
栗林公園	397,304	110.4	340,257	85.6	302,040	88.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	8,934,605	89.3	9,338,064	104.5	9,732,469	104.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業	100,902	56.1	120,488	119.4	230,763	191.5
林業・木材産業改善資金	1,364	4.5	2,041	149.6	3,650	178.8
沿岸漁業改善資金	77,118	377.5	112,837	146.3	36,449	32.3
流域下水道事業	10,976,578	51.3	5,280,544	48.1	4,227,710	80.1
駐車場事業	780,470	117.6	1,920,435	246.1	3,003,598	156.4
内陸工業団地造成事業	1,740,147	74.6	895,919	51.5	896,259	100.0
高松港頭地区土地区画整理事業	13,324,858	191.4	3,690,417	27.7	2,385,226	64.6
県立大学 高等学校等奨学金						
県債管理						
計	85,229,251	92.9	63,594,545	74.6	61,962,484	97.4



(単位: 千円、%)

15		16		17		18	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
268,311	101.9	273,415	101.9	220,110	80.5	174,984	79.5
625,849	109.2	628,120	100.4	611,034	97.3	589,926	96.5
3,707,128	86.5	5,543,061	149.5	1,975,053	35.6	3,122,035	158.1
1,074,220	110.1	1,390,208	129.4	1,784,227	128.3	1,459,541	81.8
66,897	3.7	48,254	72.1	5,178	10.7	150,529	2,907.1
29,969,754	97.0	29,090,951	97.1	101,598,076	349.2	100,423,453	98.8
5,542,850	97.7	6,298,329	113.6	5,792,551	92.0	5,446,668	94.0
289,219	94.7	306,518	106.0	278,292	90.8	273,406	98.2
8,979,392	92.3	8,254,063	91.9	9,193,813	111.4	7,101,065	77.2
308,143	132.8	303,142	98.4	214,414	70.7	211,018	98.4
57,489	100.9	56,657	98.6	59,745	105.5	31,792	53.2
113,713	112.5	160,106	140.8	212,379	132.6	212,352	100.0
4,215,745	98.3	3,685,271	87.4	4,031,460	109.4	4,173,155	103.5
3,320,506	109.7	928,730	28.0	969,304	104.4	1,101,309	113.6
1,025,456	114.4	1,038,198	101.2	1,019,611	98.2	1,612,495	158.1
1,685,196	70.5	2,082,974	123.6	1,323,116	63.5	1,494,940	113.0
		877,263	皆増	860,875	98.1	854,580	99.3
				126,017	皆増	211,955	168.2
						93,680,782	皆増
61,249,868	93.5	60,965,260	99.5	130,275,255	213.7	222,325,985	170.7

(単位: 千円、%)

15		16		17		18	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
89,237	79.5	146,391	164.0	132,123	90.3	129,526	98.0
131,983	118.0	146,430	110.9	136,224	93.0	169,452	124.4
881,338	49.7	4,686,230	531.7	1,034,426	22.1	2,290,386	221.4
1,065,430	109.6	1,365,615	128.2	1,703,620	124.8	1,448,636	85.0
66,887	3.7	48,254	72.1	5,178	10.7	150,529	2,907.1
29,859,249	97.1	28,966,161	97.0	101,429,935	350.2	100,355,271	98.9
5,468,901	97.6	6,215,351	113.6	5,703,002	91.8	5,368,640	94.1
289,219	95.8	306,517	106.0	278,292	90.8	273,406	98.2
8,979,392	92.3	8,254,063	91.9	9,193,813	111.4	7,101,065	77.2
304,203	131.8	300,508	98.8	209,962	69.9	208,010	99.1
3,228	88.4	19	0.6	30,493	160,489.5	21	0.1
13,823	37.9	2,501	18.1	34,751	1,389.5	74,055	213.1
4,201,705	99.4	3,604,826	85.8	3,987,963	110.6	4,160,333	104.3
3,316,334	110.4	870,672	26.3	961,567	110.4	1,100,160	114.4
1,025,456	114.4	1,038,198	101.2	1,019,611	98.2	1,612,334	158.1
1,683,103	70.6	2,082,974	123.8	1,323,116	63.5	1,494,940	113.0
		877,262	皆増	860,875	98.1	854,580	99.3
				126,017	皆増	211,955	168.2
						93,680,782	皆増
57,379,488	92.6	58,911,972	102.7	128,170,968	217.6	220,684,081	172.2

5 歳入決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	19		20		21	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	160,593	91.8	191,367	119.2	184,819	96.6
農業改良資金	515,764	87.4	471,006	91.3	449,138	95.4
小規模企業者等設備導入資金	11,389,045	364.8	1,727,887	15.2	4,334,211	250.8
臨海工業地帯造成事業	1,453,628	99.6	1,891,630	130.1	1,144,969	60.5
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-
集中管理	99,899,153	99.5	97,948,417	98.0	95,004,561	97.0
証紙	5,244,340	96.3	4,849,682	92.5	4,144,030	85.4
栗林公園	270,834	99.1	275,940	101.9	272,743	98.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	6,223,343	87.6	5,489,610	88.2	5,039,354	91.8
番の州地区臨海工業用土地造成事業	277,415	131.5	90,837	32.7	110,897	122.1
林業・木材産業改善資金	38,938	122.5	41,501	106.6	46,972	113.2
沿岸漁業改善資金	160,178	75.4	173,489	108.3	161,505	93.1
流域下水道事業	3,867,177	92.7	4,457,987	115.3	3,357,707	75.3
駐車場事業	1,188,663	107.9	1,130,708	95.1	1,063,595	94.1
内陸工業団地造成事業	805,647	50.0	856,125	106.3	719,147	84.0
高松港頭地区土地区画整理事業	1,199,074	80.2	692,882	57.8	264,020	38.1
県立大学	875,224	102.4	791,565	90.4	781,027	98.7
高等学校等奨学金	272,452	128.5	309,731	113.7	349,241	112.8
県債管理	96,027,616	102.5	97,687,167	101.7	94,156,492	96.4
計	229,869,084	103.4	219,077,531	95.3	211,584,428	96.6

6 歳出決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	19		20		21	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	121,482	93.8	99,285	81.7	98,563	99.3
農業改良資金	132,840	78.4	108,826	81.9	127,084	116.8
小規模企業者等設備導入資金	10,700,447	467.2	896,639	8.4	3,383,687	377.4
臨海工業地帯造成事業	1,440,380	99.4	1,883,978	130.8	1,126,905	59.8
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-
集中管理	99,859,660	99.5	97,897,508	98.0	94,957,620	97.0
証紙	5,136,455	95.7	4,734,002	92.2	4,041,685	85.4
栗林公園	270,834	99.1	275,940	101.9	272,743	98.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	6,223,343	87.6	5,489,610	88.2	5,039,354	91.8
番の州地区臨海工業用土地造成事業	271,003	130.3	84,175	31.1	108,801	129.3
林業・木材産業改善資金	4,118	19,609.5	151	3.7	133	88.1
沿岸漁業改善資金	2,766	3.7	33,098	1,196.6	36,230	109.5
流域下水道事業	3,849,035	92.5	4,451,258	115.6	3,336,608	75.0
駐車場事業	1,185,408	107.7	1,130,706	95.4	1,063,593	94.1
内陸工業団地造成事業	804,942	49.9	856,125	106.4	719,147	84.0
高松港頭地区土地区画整理事業	1,199,074	80.2	692,882	57.8	264,020	38.1
県立大学	875,224	102.4	791,565	90.4	781,027	98.7
高等学校等奨学金	272,452	128.5	309,704	113.7	349,197	112.8
県債管理	96,027,616	102.5	97,687,167	101.7	94,156,492	96.4
計	228,377,078	103.5	217,422,619	95.2	209,862,889	96.5

# 7 平成21年度普通会計バランスシート

(単位：千円)

	借 方			貸 方		
	21年度	20年度	増減額	21年度	20年度	増減額
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産				1 固定負債		
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	750,092,255	724,727,046
①生活インフラ	1,443,546,984	1,440,448,590	3,098,394	(2) 長期未払金	7,366,668	8,268,999
・国土保全				(3) 退職手当引当金	127,201,433	129,761,735
②教育	143,124,517	143,675,301	△ 550,784	(4) 債務保証等引当金	5,949,870	5,897,679
③福祉	33,711,705	35,116,627	△ 1,404,917	固定負債合計	890,610,232	868,655,459
④環境衛生	21,621,377	22,837,672	△ 1,216,295			
⑤産業振興	160,579,286	164,551,684	△ 3,972,398	2 流動負債		
⑥警察	39,722,547	40,086,388	△ 363,841	(1) 翌年度償還予定	47,665,663	49,193,760
⑦総務	78,445,204	80,132,649	△ 1,687,445	地方債		
有形固定資産合計	1,920,751,620	1,926,848,906	△ 6,097,286	(2) 未払金	1,138,737	1,148,287
(2) 売却可能資産				(3) 翌年度支払予定	10,766,757	10,789,984
(未利用地)	1,653,751	1,816,819	△ 163,068	退職手当		
公共資産合計	1,922,405,371	1,928,665,725	△ 6,260,354	流動負債合計	59,571,157	61,132,031
				<b>負債合計</b>	<b>950,181,389</b>	<b>929,787,490</b>
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	106,659,990	104,102,933	2,557,057	<b>[純資産の部]</b>		
(2) 貸付金	46,024,791	47,243,574	△ 1,218,783	1 公共資産等整備	460,322,640	439,680,838
(3) 基金等				国庫支出金		
①退職手当基金	698	695	3	2 公共資産等整備	1,220,179,001	1,211,392,511
②その他特定目的基金	45,893,682	22,557,641	23,336,041	一般財源等		
③土地開発基金	4,616,581	4,602,187	14,394	3 その他一般財源等	△ 476,711,224	△ 447,508,067
基金等計	50,510,961	27,160,523	23,350,438	4 資産評価差額	△ 484,830	△ 322,032
(4) 長期延滞債権	2,381,880	2,348,467	33,413	<b>純資産合計</b>	<b>1,203,305,587</b>	<b>1,203,243,250</b>
投資等合計	205,577,622	180,855,497	24,722,125			
3 流動資産				<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,153,486,976</b>	<b>2,133,030,740</b>
(1) 現金預金						
①財政調整基金	4,751,220	4,581,350	169,865			
②減債基金	10,138,115	7,912,120	2,225,995			
③歳計現金	9,390,107	9,763,254	△ 373,147			
現金預金計	24,279,442	22,256,729	2,022,713			
(2) 未収金						
①地方税	1,045,068	1,102,309	△ 57,241			
②その他	179,473	150,480	28,993			
未収金計	1,224,541	1,252,789	△ 28,248			
流動資産合計	25,503,983	23,509,518	1,994,465			
<b>資産合計</b>	<b>2,153,486,976</b>	<b>2,133,030,740</b>	<b>20,456,236</b>			

<補足説明>

- 売却可能資産：普通会計で保有する土地（面積300㎡以上のもの）で現在使用されていないもの（暫定活用中を含む）について、鑑定評価の時点修正又は路線価の調整により試算しています。但し、土地の形状により他の利用が明らかに困難なもの及び利用計画が確定しているものを除いています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するもの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 債務保証等引当金：県が履行すべき額として確定していないものの、債務保証又は損失補償のうち、過去の実績等から債務の可能性があると見込まれる額を試算しています。
- 公共資産等整備国補助金等：住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国から補助を受けた部分です。有形固定資産の減価償却などに合わせて償却するものとされています。
- 公共資産等整備一般財源等：公共資産等に充てられた一般財源等（県税などの収入）です。
- その他一般財源等：将来自由に財源として使用できる一般財源等です。ただし、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債があり、それらの負債も将来の一般財源等で賄わなければならないため、マイナスとなっています。
- 資産評価差額：資産の部における「売却可能資産」の時価評価により生じた取得価格又は減価償却後の額との「評価差額」を計上。

## 8 香川県全体のバランスシート(平成21年度末)

	普通会計		公営企業会計			
	A	病院事業	水道用水供給事業	工業用水道事業	五色台水道事業	(小計) B
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	1,443,546,984					
②教育	143,124,517					
③福祉	33,711,705					
④環境衛生	21,621,377	18,323,942	24,537,865		111,622	42,973,429
⑤産業振興	160,579,286			6,971,315		6,971,315
⑥警察	39,722,547					
⑦総務	78,445,204					
⑧収益事業						
⑨その他						
有形固定資産計	1,920,751,620	18,323,942	24,537,865	6,971,315	111,622	49,944,744
(2) 無形固定資産		5,035	19,771,527	1,673,797		21,450,359
(3) 売却可能資産(未利用地)	1,653,751	19,964				19,964
公共資産合計	1,922,405,371	18,348,941	44,309,392	8,645,112	111,622	71,415,067
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	106,659,990					
(2) 貸付金	46,024,791					
(3) 基金等	50,510,961					
(4) 長期延滞債権	2,381,880	91,484				91,484
(5) その他			7,005,936	500,322	10,000	7,516,258
投資等合計	205,577,622	91,484	7,005,936	500,322	10,000	7,607,742
3. 流動資産						
(1) 資金	24,279,442	3,797,794	9,536,012	2,151,408	82,152	15,567,366
(2) 未収金	1,224,541	2,889,370	409,633	72,173	1,028	3,372,204
(3) 販売用不動産						
(4) その他		226,725	224,765	31,128	20,000	502,618
流動資産合計	25,503,983	6,913,889	10,170,410	2,254,709	103,180	19,442,188
4. 繰延勘定		208,269				208,269
資産合計	2,153,486,976	25,562,583	61,485,738	11,400,143	224,802	98,673,266
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	750,092,255					
②公営事業地方債		8,749,066	11,816,982	835,142		21,401,190
地方公共団体計	750,092,255	8,749,066	11,816,982	835,142		21,401,190
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債						
②地方三公社長期借入金						
③第三セクター等長期借入金						
関係団体計						
(3) 長期未払金	7,366,668					
(4) 引当金	127,201,433	8,336,855	10,238,424	1,144,436	18,351	19,738,066
(うち 退職手当等引当金)	127,201,433	8,336,855	887,865	157,545	8,738	9,391,003
(うち その他の引当金)			9,350,559	986,891	9,613	10,347,063
(5) その他	5,949,876	3,230,441		2,851,913		6,082,354
(うち 他会計借入金)		3,230,441		2,851,913		6,082,354
固定負債合計	890,610,232	20,316,362	22,055,406	4,831,491	18,351	47,221,610
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	47,665,663	1,347,396	531,639	47,070		1,926,105
②関係団体						
翌年度償還予定額計	47,665,663	1,347,396	531,639	47,070		1,926,105
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						
(3) 未払金	1,138,737		977,912	122,078	6,609	1,106,599
(4) 翌年度支払予定退職手当	10,766,757	1,031,082	47,238	8,299	192	1,086,811
(5) その他		4,044,860	29,445	376,016	20,000	4,470,321
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		133,338		356,000		489,338
流動負債合計	59,571,157	6,423,338	1,586,234	553,463	26,801	8,589,836
負債合計	950,181,389	26,739,700	23,641,640	5,384,954	45,152	55,811,446
[純資産の部]						
純資産合計	1,203,305,587	△ 1,177,117	37,844,098	6,015,189	179,650	42,861,820
負債及び純資産合計	2,153,486,976	25,562,583	61,485,738	11,400,143	224,802	98,673,266

(単位：千円)

地方公共団体						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
公営事業会計					その他 (小計) C			
観光(その他)	宅地造成	駐車場	港湾	流域下水		(小計) C		
		7,358,787	10,062,363	91,435,471	108,856,621	1,552,403,605		1,552,403,605
						143,124,517		143,124,517
						33,711,705		33,711,705
						64,594,806		64,594,806
218,240					218,240	167,768,841		167,768,841
						39,722,547		39,722,547
						78,445,204		78,445,204
218,240		7,358,787	10,062,363	91,435,471	109,074,861	2,079,771,225		2,079,771,225
						21,450,359		21,450,359
						1,673,715		1,673,715
218,240		7,358,787	10,062,363	91,435,471	109,074,861	2,102,895,299		2,102,895,299
						106,659,990	△ 25,762,804	80,897,186
						46,024,791	△ 6,571,692	39,453,099
	2,643,464				2,643,464	53,154,425		53,154,425
			156		156	2,473,520		2,473,520
						7,516,258		7,516,258
	2,643,464		156		2,643,620	215,828,984	△ 32,334,496	183,494,488
	4,437	4	15,723	21,099	41,263	39,888,071	104,919	39,992,990
						4,596,745	△ 148,641	4,448,104
	10,504,061				10,504,061	10,504,061		10,504,061
						502,618		502,618
	10,508,498	4	15,723	21,099	10,545,324	55,491,495	△ 43,722	55,447,773
						208,269		208,269
218,240	13,151,962	7,358,791	10,078,242	91,456,570	122,263,805	2,374,424,047	△ 32,378,218	2,342,045,829
						750,092,255		750,092,255
19,000	3,958,725	4,456,142	3,762,255	14,335,216	26,531,338	47,932,528		47,932,528
19,000	3,958,725	4,456,142	3,762,255	14,335,216	26,531,338	798,024,783		798,024,783
						7,366,668		7,366,668
	15,836		11,233	28,574	55,643	146,995,142		146,995,142
	15,836		11,233	28,574	55,643	136,648,079		136,648,079
						10,347,063		10,347,063
						12,032,230	△ 6,082,354	5,949,876
						6,082,354	△ 6,082,354	
19,000	3,974,561	4,456,142	3,773,488	14,363,790	26,586,981	964,418,823	△ 6,082,354	958,336,469
38,000	570,623	572,123	386,419	870,817	2,437,982	52,029,750		52,029,750
		59,899			59,899	59,899		59,899
38,000	570,623	632,022	386,419	870,817	2,497,881	52,089,649		52,089,649
						2,245,336	△ 43,722	2,201,614
						11,853,568		11,853,568
						4,470,321	△ 489,338	3,980,983
						489,338	△ 489,338	
38,000	570,623	632,022	386,419	870,817	2,497,881	70,658,874	△ 533,060	70,125,814
57,000	4,545,184	5,088,164	4,159,907	15,234,607	29,084,862	1,035,077,697	△ 6,615,414	1,028,462,283
161,240	8,606,778	2,270,627	5,918,335	76,221,963	93,178,943	1,339,346,350	△ 25,762,804	1,313,583,546
218,240	13,151,962	7,358,791	10,078,242	91,456,570	122,263,805	2,374,424,047	△ 32,378,218	2,342,045,829

## 9 普通会計行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
1	(1)人件費	114,404,610	36.8%	4,749,246	73,508,890	2,917,777	3,119,959
	(2)退職手当引当金繰入等	8,524,753	2.7%		4,729,372		
	小計	122,929,363	39.5%	4,749,246	78,238,262	2,917,777	3,119,959
2	(1)物件費	19,898,468	6.4%	1,828,120	3,685,523	898,099	3,686,113
	(2)維持補修費	5,590,995	1.8%	5,027,733	199,753	59,804	2,718
	(3)減価償却費	52,324,365	16.8%	29,463,177	3,189,051	1,846,837	1,413,802
	小計	77,813,828	25.0%	36,319,030	7,074,327	2,804,740	5,102,633
3	(1)社会保障給付	8,696,718	2.8%		115,294	6,917,002	1,664,422
	(2)補助金等	70,318,584	22.7%	403,578	3,982,264	38,572,891	2,871,477
	(3)他会計等への支出額	5,658,333	1.8%	1,708,522			3,447,506
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	12,635,809	4.1%	6,222,579	72,742	606,740	732,632
	小計	97,309,444	31.4%	8,334,679	4,170,300	46,096,633	8,716,037
4	(1)支払利息	12,606,820	4.0%				
	(2)不納欠損額	223,252	0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小計	12,830,072	4.1%	0	0	0	0
経常行政コスト a		310,882,707		49,402,955	89,482,889	51,819,150	16,938,629
(構成比率)				15.9%	28.8%	16.7%	5.4%

### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	6,626,906		1,033,553	2,307,754	78,545	124,688
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,124,275		1,273,165	6,605	284,929	10,228
経常収益合計 (b + c) d	10,751,181		2,306,718	2,314,359	363,474	134,916
d/a	3.46%		4.7%	2.6%	0.7%	0.8%
(差引)純経常行政コスト a-d	300,131,526		47,096,237	87,168,530	51,455,676	16,803,713

(単位：千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
7,032,859	16,852,302	5,334,939	888,638			
	1,487,370	2,308,011				
7,032,859	18,339,672	7,642,950	888,638			0
2,619,141	3,519,197	3,484,828	142,767			34,680
59,538	130,752	110,648	49			
11,782,479	1,970,262	2,658,757	0			
14,461,158	5,620,211	6,254,233	142,816	0		34,680
4,472,741	27,448	7,100,455	156,400			12,731,330
502,305						
4,501,597	0	499,519	0			
9,476,643	27,448	7,599,974	156,400			12,731,330
				12,606,820		
					223,252	
						0
0	0	0	0	12,606,820	223,252	
30,970,660	23,987,331	21,497,157	1,187,854	12,606,820	223,252	12,766,010
10.0%	7.7%	6.9%	0.4%	4.0%	0.1%	4.1%

							一般財源 振替額
285,327	1,114,603	130,815	0				1,551,621
2,326,057	141	48,812	0				174,338
2,611,384	1,114,744	179,627	0	0		0	1,725,959
8.4%	4.6%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
28,359,276	22,872,587	21,317,530	1,187,854	12,606,820	223,252	12,766,010	△ 1,725,959

---

平成22年11月

香川県

政策部政策課予算調整室  
〒760-8570 高松市番町4丁目1番10号  
TEL 087-831-1111  
香川県ホームページアドレス  
<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>

---



